

令和6年度 第2次菊川市総合計画進捗状況報告書

施策評価シート

菊 川 市

目 次

基本目標 1	子どもがいきいき育つまち 【子育て・教育】	ページ数
政策 1	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり	
施策 1	教育・保育サービスの充実に取り組みます	1
施策 2	幼児教育・保育の質の向上を目指します	2
施策 3	安心できる子育て環境を整備します	3
施策 4	子育て世代を応援します	4
政策 2	親と子が健やかに成長できるまちづくり	
施策 1	母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します	5
施策 2	医療費助成で親と子の健康増進を推進します	6
施策 3	子どもの成長や発達の支援に取り組みます	7
政策 3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり	
施策 1	学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます	8
施策 2	安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます	9
施策 3	安全でおいしい給食を安定的に提供します	11
政策 4	子どもの「生きる力」を育むまちづくり	
施策 1	I C T環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します	12
施策 2	「一人ひとりが生きる教育」を推進します	13
施策 3	中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します	14
政策 5	人を育み、若者を育てるまちづくり	
施策 1	地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます	15
施策 2	家庭の教育力向上に取り組みます	16
施策 3	子どもの読書活動を推進します	17

基本目標 2	健康で元気に暮らせるまち 【保健・福祉・医療・社会教育】	ページ数
政策 1	適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり	
施策 1	健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります	18
施策 2	検診事業の実施によりみんなの健康を維持します	19
施策 3	心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります	20
施策 4	予防接種事業の実施により疾病予防を行います	21
政策 2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり	
施策 1	高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます	22
施策 2	地域包括ケアの体制を充実します	23
施策 3	高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します	24
政策 3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり	
施策 1	地域における市民の福祉活動を支援します	25
施策 2	地域福祉の担い手を育成・支援します	26
施策 3	地域のなかでの自立した生活を応援します	27
政策 4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり	
施策 1	障がいのある人の自立した生活を支援します	28
施策 2	障がいのある人の地域での活動を促進します	29
施策 3	障がいのある子どもの福祉サービスを充実します	30
政策 5	入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり	
施策 1	医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます	31
施策 2	菊川市立総合病院の機能を充実します	32
施策 3	家庭医養成プログラムを推進します	33
施策 4	市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します	34
政策 6	生涯にわたり学べるまちづくり	
施策 1	生涯学習活動を推進します	35
施策 2	読書環境の整備に努めます	36
施策 3	読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます	37
政策 7	芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり	
施策 1	鑑賞機会の提供に努めます	38
施策 2	市民の文化・芸術活動を支援します	39
施策 3	文化財の保存・周知・活用を推進します	40
政策 8	スポーツが盛んなまちづくり	
施策 1	誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します	41
施策 2	スポーツ活動の場を提供します	42
施策 3	スポーツ団体・スポーツ活動を支援します	43

基本目標 3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 【産業】	ページ数
政策 1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり	
施策 1	菊川型農業モデルの創出を図ります	44
施策 2	経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります	45
施策 3	農業経営基盤の強化を促進します	46
施策 4	農地の適正な管理と利用を促進します	47
施策 5	農業生産基盤の整備と維持管理を行います	48
政策 2	活力と魅力のある茶のまちづくり	
施策 1	活力ある茶業の振興を推進します	49
施策 2	茶の消費拡大を図ります	50
施策 3	茶文化を継承します	51
政策 3	商工業が活気あるまちづくり	
施策 1	就労機会の拡大を図ります	52
施策 2	がんばる商業者を応援します	53
施策 3	市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます	54
政策 4	人が訪れるまちづくり	
施策 1	市民力による魅力発信を支援します	55
施策 2	マスコットを活用した情報発信を行います	56
施策 3	広域市町と連携した交流人口の増加を図ります	57
政策 5	消費者が安心して暮らせるまちづくり	
施策 1	消費者被害の軽減に努めます	58
施策 2	消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます	59

基本目標 4	快適な環境で安心して暮らせるまち 【防災・環境・社会資本整備】	ページ数
政策 1	防災力を高めるまちづくり	
施策 1	災害に強いまちをつくれます	60
施策 2	自主防災組織の体制及び連携強化を図ります	62
施策 3	市民の防災意識の高揚を図ります	63
施策 4	市民の防災活動への参加を推進します	64
施策 5	避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります	65
政策 2	交通事故・犯罪のないまちづくり	
施策 1	交通事故を減らすため交通安全活動を推進します	66
施策 2	交通安全施設の整備を進めます	67
施策 3	犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します	68
政策 3	消防力を高めるまちづくり	
施策 1	消防施設・設備・体制の充実強化を図ります	69
施策 2	消防技術の向上を目指します	70
施策 3	消防団の防災力の維持・向上を図ります	71
政策 4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり	
施策 1	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します	72
施策 2	水質浄化・生活環境の改善を進めます	73
施策 3	循環型社会の推進を図ります	74
施策 4	適正な污水处理施設の管理・運営を進めます	75
政策 5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり	
施策 1	良好な住環境をつくれます	76
施策 2	幹線道路や生活道路を整備します	77
施策 3	公園などの整備を進めます	78
施策 4	交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます	79
施策 5	橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります	80
施策 6	市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります	81
政策 6	上水道が安全に安定して供給されるまちづくり	
施策 1	安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります	82
施策 2	管路の整備及び改良を進めます	83
施策 3	水道施設の管理及び整備を進めます	84
施策 4	安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します	85

基本目標 5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 【コミュニティ・自助・共助・公助】		ページ数
	政策 1	市民と行政との協働によるまちづくり	
	施策 1	地域のために活動している市民や団体を支援します	86
	施策 2	まちづくりを進めるために市政情報を共有します	87
	施策 3	地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします	88
	政策 2	まちの元気・魅力が発信されるまちづくり	
	施策 1	知名度向上に向けて情報を発信します	89
	施策 2	移住・定住に関する情報を積極的に発信します	90
	政策 3	性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり	
	施策 1	男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます	91
	施策 2	外国人が暮らしやすい環境を整備します	92
	施策 3	人権擁護活動を推進します	93
	政策 4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり	
	施策 1	市役所の組織力を高めます	94
	施策 2	ICT（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします	95
	施策 3	健全で安定した行財政運営を構築します	96
	施策 4	新公共経営と共創による行政運営を推進します	97
	施策 5	他市町との広域連携を推進します	98

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち														主管所属	こども政策課			
R6	政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり														担当課	こども政策課			
	施策	1 教育・保育サービスの充実に取り組みます																		
		SDGsゴール	1	2	3	4	5	16												
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)									
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
	施策事業費(予算)		258,641,000		251,289,000		234,571,000		285,898,000		施策費増減額		△ 168,166,000		△ 7,352,000		△ 16,718,000		51,327,000	
									比較		61%		97%		93%		122%			
	施策事業費(決算)		249,831,971		242,097,402		232,664,760			一般財源増減額		43,205,000		16,242,000		△ 19,880,000		19,261,000		
										比較		154%		113%		86%		116%		
	コスト分析と課題		民間保育施設に対して、保育環境の整備、保育内容の充実、円滑な運営を図るため、補助金の交付を行っている。出生数は減少しているが保育ニーズは増加しており、補助金制度を継続していく必要がある。 放課後児童クラブの人件費は、報酬単価の改正等により増加傾向にある。																	
指標評価	総合計画											行政評価								
	1 教育・保育サービスの充実に取り組みます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
				A	B	C			D	C/D										
				H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度										
	成果1	保育所等における定員数		人	1,041	1,250	1,264	1,264	1,280	1,224	104.6%	S	B							
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		少子化により市全体の子どもの数は減少しているが、地域により偏りがある。保育ニーズは依然として伸びている状態であり、今後も待機児童が発生しないよう定員確保に努める必要がある。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価					R8 拡充化○ 縮減化△		
								成果		効率			判定評価	R8の方向性						
								1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	幼保施設整備補助事業(保育) 重				こども政策課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①				
	2	放課後児童クラブ運営事業 重				こども政策課	B	B	S	A		A	A	維持	維持	①				
	3	保育事業(保育支援) 重				こども政策課	B	C	B	B		C	C	拡充	拡充	①				
	4	保育事業(家庭保育支援) 重				こども政策課	D	B	A	D		A	B	縮小	維持	①				
	5	一部事務組合事業(児童福祉事業・牧之原学校組合)				こども政策課	A	B	A			A	A	維持	維持	①				
評価分析と課題		多様なニーズに対応した各種保育事業を適切に実施した。今後も、少子化・多様化社会におけるニーズを適切に把握し、各事業に取り組む必要がある。 放課後児童クラブは、子どもが長時間過ごす「生活の場」であり、健全性や安全性を確保しながら、適切に子どもにかかわることができる職員体制や施設環境整備に努めていく。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善								
										維持→	維持→	①施策の進め方								
	改善・加える変化		多様な保育ニーズに対応するため、こども誰でも通園制度の準備を進める。 放課後児童クラブは、入退室アプリ等を活用し運営の効率化を図っていく。利用数が増加している地区もあるため、今後も受け入れ態勢を検討し、支援員、補助員の確保等、継続的な事業運営を行っていく。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち														主管所属		こども政策課	
R6	政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり														担当課	こども政策課		
	施策	2 幼児教育・保育の質の向上を目指します																	
		SDGsゴール	1	2	3	4	5	16											
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)						
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度	R6年度	R7年度				
	施策事業費(予算)		1,469,428,000		1,588,510,000		2,410,623,000		1,932,674,000		施策費増減額		9,824,000	119,082,000	822,113,000	△ 477,949,000			
											比較		101%	108%	152%	80%			
	施策事業費(決算)		1,432,573,602		1,532,537,299		2,367,057,717			一般財源増減額		5,774,000	△ 7,906,000	62,808,000	18,253,000				
											比較		101%	98%	114%	104%			
	コスト分析と課題		事業費が大幅に増額となった要因は、小笠北認定こども園園舎新築工事によるものである。 人事院勧告や物価の上昇により公定価格の引き上げが行われ、給付費も増加傾向にある。 保育現場におけるリーダー職員の育成を目的としたキャリアアップ研修を実施するために、県補助金を活用した。																
指標評価	総合計画											行政評価							
	2 幼児教育・保育の質の向上を目指します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
					A	B	C			D	C/D								
			H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度										
	成果1	菊川市幼児施設連絡会主催の研修会開催数			回	6	3	3	3	5	3	166.7%	S	S					
	成果2																		
	効率																		
指標分析と課題		幼児施設連絡会が主催する園長会12回、研修会5回を実施し、架け橋カリキュラムやこども誰でも通園制度について学ぶ機会を設けることができた。今後も、教育・保育の質の向上を図るために、研修会の実施を支援していく。																	
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△		
								成果		効率			判定評価	R8の方向性					
								1	2	1				コスト	成果	改善			
	1	幼児言語教育指導事業				こども政策課	A	B	E	A		A	A	維持	維持	①			
	2	子ども・子育て支援制度事業(民生事業)				重	こども政策課	D	B	B	C		A	B	縮小	維持	①		
	3	子ども・子育て支援制度事業(教育事業)				重	こども政策課	B	E	E	D		A	A	維持	拡充	①		
	4	幼保施設整備事業				重	こども政策課	D	B		S		B	B	縮小	維持	①		
	5	幼児施設連携強化事業				こども政策課	D	S	B	S		A	B	縮小	維持	①			
	評価分析と課題		幼児ことばの教室については、就学後の支援がスムーズに行われるよう引き続き教育委員会と連携を取る必要がある。 施設を利用する子どもが健やかに成長できるよう給付費を支弁するとともに、多様化する保育ニーズに対応可能な保育サービスを継続していかなくてはならない。 小笠北認定こども園新園舎が完成し令和7年度からの開園となった。今後は旧園舎の解体及び園庭整備工事を進めていく。																
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善							
									維持→	維持→	①施策の進め方								
	改善・加える変化		保育士等の処遇改善と専門性の向上を図るため、近隣4市1町が連携し「保育士等キャリアアップ研修」を実施し、保育現場におけるリーダー的な職員の育成に必要な専門性の研修を実施していく。 旧北幼稚園園舎解体工事及び園庭整備工事を計画的に進めていく。																
	担当課別評価																		

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち													主管所属		こども政策課	
R6	政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり													担当課	こども政策課、子育て応援課		
	施策	3 安心できる子育て環境を整備します																
		SDGsゴール	1	2	3	4	5	16										
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)					
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	施策事業費(予算)		102,196,000		110,912,000		133,884,000		17,774,000		施策費増減額	△ 24,212,000	8,716,000	22,972,000	△ 116,110,000			
											比較	81%	109%	121%	13%			
	施策事業費(決算)		98,119,673		107,009,596		125,884,088			一般財源増減額	△ 5,493,000	2,422,000	20,677,000	△ 97,685,000				
											比較	94%	103%	124%	8%			
コスト分析と課題		こども計画策定に係る業務委託料、小笠北幼稚園及びおおぞら認定こども園の人件費増により、事業費が増額となった。																
指標評価	総合計画											行政評価						
	3 安心できる子育て環境を整備します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
					A	B	C			D	C/D							
	成果1	認定こども園整備数(累計)			数	0	3	8	8	8	3	266.7%	S	S				
	成果2																	
	効率																	
指標分析と課題		市内の認定こども園化については目標以上に推進されている。出生数の減少や多様化する教育・保育のニーズに対応できるよう、定員数を確保していく必要がある。																
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△		
								成果		効率			判定評価	R8の方向性				
								1	2	1				コスト	成果		改善	
	1	地域子ども・子育て支援事業				こども政策課	D	C	B	C		C	C	縮小	拡充	①		
	2	幼保施設整備補助事業(教育)				重	こども政策課	D	B		B		C	C	縮小	維持	①	
	3	北幼稚園管理振興事業				重	こども政策課	B	B	B	D		A	A	維持	維持	①	
	4	北幼稚園管理事業				重	こども政策課	A	B	B	D		A	A	維持	維持	①	
	5	北幼稚園総務事業					こども政策課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①	
	6	公立認定こども園管理事業				重	こども政策課	A	B	B	C		A	A	維持	維持	①	
	7	公立認定こども園総務事業					こども政策課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①	
	8	こども相談事業(児童福祉)					子育て応援課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題		アンケート調査を実施し、ニーズに沿ったこども計画を策定した。こども計画は多岐にわたる事業を総合的に推進していくため、関連部署との連携が必要となる。 令和7年度から公私連携幼保連携型認定こども園となるおおぞら認定こども園は、移管先法人が教育・保育の質を担保出来るような支援を行う必要がある。																
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善						
									維持→	維持→	①施策の進め方							
	改善・加える変化		こども計画については、関係機関等と連携し、進捗確認や事業評価を行う。 小笠北幼稚園事業は、小笠北認定こども園事業として継続していく。 公私連携幼保連携型認定こども園となったおおぞら認定こども園は、移管先法人、保護者との三者により、園の整備及び運営について協議を進めていく。															
	担当課別評価	子育て応援課	令和6年4月からこども家庭センターとして、妊娠期から子育て世帯・こどもに寄り添い切れ目のない支援を行った。また、支援が必要な者に対してサポートプランを作成し、継続的な支援を行った。今後は、サポートプランの定期的な評価を行う中で、きめ細やかな支援を行っていく。															

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち													主管所属	子育て応援課	
R6	政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり													担当課	子育て応援課	
	施策	4 子育て世代を応援します															
		SDGsゴール	1	2	3	5	16										
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)				
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	施策事業費(予算)		1,291,678,000		1,356,182,000		1,396,759,000		1,595,471,000		施策費増減額		△ 817,422,000	64,504,000	40,577,000	198,712,000	
											比較		61%	105%	103%	114%	
	施策事業費(決算)		1,247,247,920		1,340,496,179		1,351,531,196			一般財源増減額		9,182,000	41,391,000	24,224,000	6,532,000		
											比較		102%	111%	106%	101%	
コスト分析と課題		令和6年10月から児童手当制度が改正され、支給対象年齢の拡充や多子加算による手当額の増額により児童手当給付費が増額となった。また、こども医療費については、無償化及び感染症の流行により事業費が増加した。無償化部分は、市単独事業となるため一般財源が増額となるが、こどもの健やかな育ち、子育て世帯の経済的支援を目的としたものであることから、今後も事業実施をしていく必要がある。															
指標評価	総合計画											行政評価					
	4 子育て世代を応援します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
				A	B	C			D	C/D							
	成果1	各種、子育てに関する情報発信数	件	0	200	161	241	315	170	185.3%	S	S					
	成果2																
	効率																
指標分析と課題		SNSやホームページ等を活用し、子育てに有益な情報を発信した。子育て世帯に必要なサービスを繋げるため、様々なツールを活用し、情報を見つけやすくする工夫が必要である。															
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価			事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△			
							成果		効率		判定評価	R8の方向性					
							1	2	1			コスト	成果		改善		
	1	子育て支援センター運営事業			子育て応援課	D	E		D		A	C	縮小	拡充	①	○	
	2	児童館運営事業			子育て応援課	D	E		D		A	C	縮小	拡充	①	○	
	3	小笠児童館管理事業			子育て応援課	D	B		S		A	B	縮小	維持	①		
	4	母子福祉事業 重			子育て応援課	D	B				A	B	縮小	維持	①		
	5	児童福祉総務事業(子育て応援課)			子育て応援課	C	E				A	B	縮小	拡充	①		
	6	子育て支援事業			子育て応援課	D	S		S		A	B	縮小	維持	①		
	7	児童手当給付事業 重			子育て応援課	C	B				A	A	維持	維持	①		
	8	こども医療事業 重			子育て応援課	D	B				A	B	縮小	維持	①		
	9	子育て世帯生活支援特別給付金事業			子育て応援課	A					A	A	維持	維持	①		
	10	子育て世帯臨時特別給付金事業			子育て応援課	A					A	A	維持	維持	①		
評価分析と課題		児童館や子育て支援センターの運営、ひとり親家庭等支援、児童手当、こども医療費助成などの子育て支援事業を実施した。令和6年10月から児童手当制度が改正され、支給対象年齢の拡充や多子加算による手当額の増額に対応した。ニーズに応じたサービスを提供することができるよう、子育て支援サービスの向上を図る必要がある。															
総合判定評価		C	施策規模・内容・主体の見直し検討				R8年度の方向性		コスト	成果	改善						
									拡充↑	拡充↑	③施策内容						
改善・加える変化		令和7年度から児童館及び子育て支援センターの開館日を1日増やし、週6日とする。地域のニーズに対応し、事業内容の見直しを行う。ひとり親家庭等生活向上事業の開始に向け、関係機関と連携して準備を進める。															
総合評価	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち														主管所属	子育て応援課			
R6	政策	2 親と子が健やかに成長できるまちづくり														担当課	子育て応援課			
	施策	1 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します																		
		SDGsゴール	1	2	3	4	16													
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)									
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
	施策事業費(予算)		239,363,000		227,473,000		248,534,000		227,998,000		施策費増減額		68,820,000		△ 11,890,000		21,061,000		△ 20,536,000	
									比較		140%		95%		109%		92%			
	施策事業費(決算)		226,644,006		212,969,219		239,883,469			一般財源増減額		174,000		29,304,000		△ 9,901,000		△ 46,417,000		
										比較		100%		118%		95%		75%		
	コスト分析と課題		子宮頸がん予防ワクチンの接種者数が増加したことにより、予防接種事業費が増加した。出生数は減少傾向であるが、こどもの健やかな成長を支え、感染症の発生やまん延を予防するために、各事業を充実させていく必要がある。																	
指標評価	総合計画											行政評価								
	1 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
				A	B	C			D	C/D										
				H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度										
	成果1	乳幼児健診の受診率(1歳6ヵ月健診と3歳健診の平均)		%	96.5	100	100.1	101.7	102.6	99.6	103.0%	S	B							
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		受診率は昨年度を上回ることができた。健診等の機会を捉えて、子どもや保護者が必要とする支援に繋いでいく。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価					R8 拡充化○ 縮減化△		
								成果		効率			判定評価	R8の方向性						
								1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	母子保健事業 重				子育て応援課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①				
	2	予防接種事業(子育て応援課)				子育て応援課	D	B				A	B	縮小	維持	①				
	3	こども相談事業(母子保健)				子育て応援課	A	S				A	A	維持	維持	①				
	評価分析と課題		乳幼児健康診査、妊産婦健康診査、出産・子育て応援ギフトの支給、予防接種事業、おたふくかぜワクチン助成事業、伴走型相談支援及び産後ケア事業等を実施した。令和6年4月からこども家庭センターを設置し、妊娠・出産・子育てに関する様々な相談に応じ、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行った。今後はこども家庭センターを広く知ってもらうために更なる周知が必要である。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善								
									維持→	維持→	①施策の進め方									
	改善・加える変化		子宮頸がん予防ワクチンは、キャッチアップ接種が1年延長となり、令和7年度が最終年となるため、制度の周知をしていく。総合相談窓口としてのこども家庭センターを知ってもらうために更なる周知を行う。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち														主管所属	子育て応援課			
R6	政策	2 親と子が健やかに成長できるまちづくり														担当課	子育て応援課			
	施策	2 医療費助成で親と子の健康増進を推進します																		
		SDGsゴール	1	2	3	4	16													
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)									
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
	施策事業費(予算)		6,215,000		3,875,000		5,913,000		12,885,000		施策費増減額		△ 2,205,000		△ 2,340,000		2,038,000		6,972,000	
									比較		74%		62%		153%		218%			
	施策事業費(決算)		3,384,165		2,754,669		4,637,371			一般財源増減額		△ 2,315,000		△ 2,104,000		302,000		8,933,000		
										比較		65%		50%		114%		471%		
	コスト分析と課題		未熟児養育医療費扶助は、対象乳児数や治療内容によって事業費が増減する。不妊治療費助成については、令和4年度から治療費の一部が保険適用となったが、2年が経過し保険適用外治療の人が増えたことにより、事業費が増額した。																	
指標評価	総合計画											行政評価								
	2 医療費助成で親と子の健康増進を推進します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
				A	B	C			D	C/D										
				H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度										
	成果1	医療費助成制度の周知啓発		回	0	2	5	3	10	2	500.0%	S	S							
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		市ホームページにて、未熟児養育医療費助成制度及び不妊・不育症治療費助成制度の周知を6回実施した。また、不妊・不育症治療費助成制度については、広報菊川3回に周知記事を掲載し、指定医療機関に対しては4月に補助制度の案内通知を送付した。令和7年度から不妊治療費助成の新制度が開始するため、制度内容の周知を実施する必要がある。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△			
								成果		効率			判定評価	R8の方向性						
								1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	母子保健医療事業 重				子育て応援課	B	E				A	A	維持	拡充	①				
評価分析と課題		未熟児養育医療費扶助、不妊・不育治療費助成を実施した。未熟児養育医療費扶助は、対象乳児数や治療内容を事前に把握することができないため、予算管理が困難である。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善								
										維持→	維持→	③施策内容								
	改善・加える変化		不妊・不育治療費助成のうち不妊治療については、補助上限額、補助率、回数等の拡充をし、経済的理由から治療を断念することなく、安心して不妊治療を行える環境づくりを構築する。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち														主管所属	子育て応援課			
R6	政策	2 親と子が健やかに成長できるまちづくり														担当課	子育て応援課			
	施策	3 子どもの成長や発達の支援に取り組みます																		
		SDGsゴール	1	2	3	4	16													
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)									
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
	施策事業費(予算)		5,559,000		5,091,000		5,996,000		6,741,000		施策費増減額		△ 199,000		△ 468,000		905,000		745,000	
									比較		97%		92%		118%		112%			
	施策事業費(決算)		5,420,968		4,888,073		5,365,289			一般財源増減額		△ 196,000		△ 469,000		904,000		763,000		
										比較		97%		92%		118%		113%		
	コスト分析と課題		事業費の大半を人件費が占めている。発達に心配のあるケースは増加しており、各事業の継続とともに、専門性の高い人材の確保が必要である。																	
指標評価	総合計画											行政評価								
	3 子どもの成長や発達の支援に取り組みます			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
					A	B	C			D	C/D									
					H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度									
	成果1	年少、年中、年長児を対象とした園訪問回数			回	1	1	1	1	1	100.0%	S	B							
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		園訪問は、15園を対象に59回実施した。発達相談や療育教室を利用している子どもの継続的な支援、在園児の支援方法の検討・相談、集団活動の様子の確認等を目的に、「各園1回以上訪問」を達成することができた。今後も継続的に園訪問を実施し、年長児訪問については、就学に向けての方向性の確認を行うなど関係機関と連携を図る必要がある。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△			
								成果		効率			判定評価	R8の方向性						
								1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	発達支援事業 重				子育て応援課	D	C		S		A	B	拡充	拡充	①				
評価分析と課題		発達支援者研修会、発達相談、療育教室、園訪問等を実施した。相談対象を未就学児から18歳までに拡充したことにより、相談件数が増加した。出生数は減少しているが、発達に心配のある子どもや保護者を支援するケースは多く、関係機関との連携や情報共有を行いながら、切れ目のない支援を実施していく。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善								
										維持→	維持→	①施策の進め方								
	改善・加える変化		学齢期の相談の充実のために、関係機関との連携の強化に努める。また、5歳児健診について近隣市町の状況を確認しながら、実施方法の検討をしていく。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち														主管所属		教育総務課	
R6	政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり														担当課	教育総務課		
	施策	1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます																	
SDGsゴール		4	6	12															
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)						
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
	施策事業費(予算)	565,703,000		311,601,000		282,795,000		55,150,000		施策費増減額	120,512,000	△ 254,102,000	△ 28,806,000	△ 227,645,000					
												比較	127%	55%	91%	20%			
	施策事業費(決算)	431,923,900		193,565,900		198,286,660				一般財源増減額	34,140,000	17,670,000	△ 27,348,000	△ 68,543,000					
												比較	149%	117%	77%	27%			
	コスト分析と課題	学校施設を適正に維持管理し、耐震化や長寿命化に努めるため、今年度は菊川東中学校の技術棟について、建物の耐震化を行わず、校舎の空き室教室に技術室を移設する整備を実施し、生徒等の安全性を確保することで学校施設の耐震化に係る事業を完了した。																	
指標評価	総合計画											行政評価							
	1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
			A	B	C			D	C/D										
			H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度										
	成果1	学校施設の耐震化率	%	76.9	100	96.2	98.1	98.1	97.4	100.7%	B	B							
	成果2																		
	効率																		
指標分析と課題	学校施設の耐震化率は、令和5年度の六郷小学校昇降口棟の耐震補強・大規模改造工事の完成により98.1%となった。これにより市内の市立小中学校の耐震補強工事は、終了するが、菊川東中学校の技術棟については、校舎の空き教室に移設し、旧技術棟については、授業等で利用しない建物とし、生徒等の安全性を確保した。																		
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△					
					成果		効率			判定評価	R8の方向性								
					1	2	1				コスト	成果	改善						
	1	市単独小学校施設整備事業	教育総務課	B	B	B	A		A	A	維持	維持	①						
	2	国庫補助小学校施設整備事業 重	教育総務課	A	B	B	B		A	A	維持	維持	①						
	3	県事業補助小学校施設整備事業	教育総務課	C	E	B	B		A	B	縮小	拡充	①						
	4	市単独中学校施設整備事業	教育総務課	B	A	A	B		A	A	維持	維持	①						
	5	国庫補助中学校施設整備事業 重	教育総務課	D	B	D	B		A	B	縮小	維持	①						
	6	県事業補助中学校施設整備事業	教育総務課	D	E	B	B		A	C	縮小	拡充	①						
	評価分析と課題	菊川東中学校の技術棟を校舎の空き教室への移設工事をはじめ、その他の工事・修繕についても計画どおり実施し、安全な教育施設の維持管理に努めることができた。 しかし、施設の老朽化等により工事・修繕箇所が増加しており、施設の長寿命化に向けた対策に取り組んでいく必要がある。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト	成果	改善								
									維持→	維持→	①施策の進め方								
	改善・加える変化		各学校の老朽化により工事・修繕が増加しているが、単年度ですべての工事等を完了するのは困難である。このため、各学校へのヒアリング及び現場確認を行い、「重要性」「優先順位」を付け計画的に工事等の施設整備を実施し、安全・安心な教育環境を整え、長寿命化にも努める。																
	担当課別評価																		

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち														主管所属	学校教育課	
	政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり														担当課	学校教育課、教育総務課	
	施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます																
SDGsゴール		4																
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)					
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度									
	施策事業費(予算)	292,918,000	658,219,000	617,502,000	670,345,000	施策費増減額	53,327,000	365,301,000	△ 40,717,000	52,843,000								
						比較	122%	225%	94%	109%								
	施策事業費(決算)	280,193,501	435,712,699	589,148,942		一般財源増減額	53,770,000	47,902,000	49,155,000	206,619,000								
						比較	123%	117%	115%	154%								
	コスト分析と課題	事業費が前年度と比べ増額となっているが、これは令和5年度に予定していた校内LAN更新・増設工事が令和4年度に前倒し(令和5年度へ繰越)になったためである。 就学援助対象者の増加や建物の老朽化に伴う修繕の増加により、事業費が増加傾向にある。																
指標評価	総合計画											行政評価						
	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
				A	B	C			D	C/D								
		H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度										
	成果1	小・中学校における教材備品購入率	%	59.9	65	103	103.9	103.9	64.4	161.4%	S	S						
	成果2																	
効率																		
指標分析と課題	本指標は国庫補助対象となる「小中学校の理科及び算数・数学備品を購入した額」を国で定める「基準額」で除したもので、令和6年度は、前年度と同じ103.94%となった。また、平成27年度時点の国の基準額で算出した場合の実績値は69.74%であり、備品は計画どおり購入できている。今後も計画的な購入を行う必要がある。																	
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R8の方向性							
					1	2	1				コスト	成果	改善					
	1	就学援助事業(小学校事業)	教育総務課	D	S		S		A	B	縮小	維持	①					
	2	就学援助事業(中学校事業)	教育総務課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①					
	3	小学校管理総務事業(教育総務課)	教育総務課	A	A	B			A	A	維持	維持	①					
	4	中学校管理総務事業(教育総務課)	教育総務課	B	A	A	C		A	A	維持	維持	①					
	5	一部事務組合事業(教育事業・牧之原学校組合)	教育総務課	A	A		B		A	A	維持	維持	①					
	6	事務局総務事業(教育総務課)	教育総務課	D	B	B	S		A	B	縮小	維持	①					
	7	六郷小学校管理事業	学校教育課	D	E	S	S		A	C	縮小	拡充	①					
	8	内田小学校管理事業	学校教育課	D	B	S	S		A	B	縮小	維持	①					
	9	横地小学校管理事業	学校教育課	A	B	S	S		A	A	維持	維持	①					
	10	加茂小学校管理事業	学校教育課	D	B	S	S		A	B	縮小	維持	①					
	11	堀之内小学校管理事業	学校教育課	D	E	S	S		A	C	縮小	拡充	①					
	12	河城小学校管理事業	学校教育課	B	C	S	S		A	A	拡充	拡充	①					
	13	東小学校管理事業	学校教育課	B	C	S	S		A	A	拡充	拡充	①					
	14	南小学校管理事業	学校教育課	B	B	S	S		A	A	維持	維持	①					
	15	北小学校管理事業	学校教育課	A	D	S	S		A	A	拡充	拡充	①					
	16	六郷小学校教育振興事業	学校教育課	B	B	B	B		A	A	維持	維持	①					
	17	内田小学校教育振興事業	学校教育課	B	B	B	B		A	A	維持	維持	①					
	18	横地小学校教育振興事業	学校教育課	D	B	B	B		A	B	縮小	維持	①					
	19	加茂小学校教育振興事業	学校教育課	B	B	B	B		A	A	維持	維持	①					
	20	堀之内小学校教育振興事業	学校教育課	B	B	B	B		A	A	維持	維持	①					
	21	河城小学校教育振興事業	学校教育課	B	B	B	B		A	A	維持	維持	①					
	22	東小学校教育振興事業	学校教育課	B	B	B	B		A	A	維持	維持	①					
	23	南小学校教育振興事業	学校教育課	B	B	B	B		A	A	維持	維持	①					
	24	北小学校教育振興事業	学校教育課	B	B	B	B		A	A	維持	維持	①					
	25	小学校特別支援教育就学奨励事業	教育総務課	C	S		B		A	A	縮小	維持	①					
	26	菊川西中学校管理事業	学校教育課	D	B	S	S		A	B	縮小	維持	①					
	27	菊川東中学校管理事業	学校教育課	B	B	S	S		A	A	維持	維持	①					
	28	岳洋中学校管理事業	学校教育課	A	B	S	S		A	A	維持	維持	①					
	29	菊川西中学校教育振興事業	学校教育課	D	B	B	B		A	B	縮小	維持	①					
	30	菊川東中学校教育振興事業	学校教育課	B	B	B	B		A	A	維持	維持	①					
31	岳洋中学校教育振興事業	学校教育課	D	B	B	B		A	B	縮小	維持	①						
32	中学校特別支援教育就学奨励事業	教育総務課	D	S		E		A	B	縮小	維持	①						
33	教育委員報酬事業	教育総務課	D	A	S			A	B	縮小	維持	①						

総合評価	34	教育委員会総務事業	教育総務課	D	B				A	B	縮小	維持	①		
	35	公用車管理事業(教育総務課)	教育総務課	A	B	B			A	A	維持	維持	①		
	36	公用車管理事業(小学校)	教育総務課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①		
	37	公用車管理事業(中学校)	教育総務課	D	B	C			A	B	縮小	維持	①		
	38	小学校教育振興総務事業(学校教育課)	重	学校教育課	D	B	B	B		A	B	縮小	維持	②	○
	39	中学校教育振興総務事業(学校教育課)	重	学校教育課	D	B	B	B		A	B	縮小	維持	①	
	評価分析と課題		各事業の実施より、安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めた。 今後、児童・生徒数の減少等が見込まれるが、様々な状況に応じた教育環境の整備に努めるため、教育振興に必要な予算の確保が必要である。												
	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方				
改善・加える変化		今後も教育振興に必要な事業実施により、安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努める。													
担当課別評価	教育総務課	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、就学援助による保護者の経済的負担を軽減や通学距離等の問題でスクールバスが必要な児童・生徒への対応と併せ適正な学校運営が図られるよう学校施設に係る光熱水費、法令に基づく点検業務や施設・整備の修繕を実施した。													

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち												主管所属		教育総務課				
R6	政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり												担当課	教育総務課					
	施策	3 安全でおいしい給食を安定的に提供します																		
		SDGsゴール																		
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)							
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
	施策事業費(予算)		397,866,000		436,244,000		483,205,000		485,853,000		施策費増減額		19,474,000		38,378,000		46,961,000		2,648,000	
											比較		105%		110%		111%		101%	
	施策事業費(決算)		388,978,681		416,256,775		478,270,809			一般財源増減額		9,213,000		12,194,000		50,648,000		△ 43,466,000		
											比較		107%		108%		132%		79%	
コスト分析と課題		施設設置してから20年以上が経過していることから、20年以上が経過した機器の更新や修繕が増加していることである。機器の故障により、給食の提供ができなくなるようなことが無いよう、調理業務受託業者と連携を図り、計画的に機器の修繕及び更新を実施する必要がある。 このため、令和6年度から令和7年度にかけて蒸気ボイラー及び蒸気配管の更新工事を実施し、機器の更新を図る。																		
指標評価	総合計画																	行政評価		
	3 安全でおいしい給食を安定的に提供します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
					A	B	C			D	C/D									
	成果1	食の指導実施率		%	72	100	100	100	100	96.9	103.2%	S	B							
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		令和5年度に引き続き、給食センターから給食を提供している全ての市内小中学校で食の指導(食に関する指導)を行うことができた。 今後も引き続き、成長期の児童・生徒たちの健康を考え、食に関する指導を充実させ、食事の重要性、食の喜び、食の安全について、食育の推進を図る必要がある。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業					担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△		
									成果		効率			判定評価	R8の方向性					
									1	2	1				コスト	成果	改善			
	1	給食運営事業					教育総務課	D	A		A		A	B	縮小	維持	①			
	2	共同調理場総務事業					教育総務課	D	B		A		A	B	縮小	維持	①			
	3	給食センター管理事業					教育総務課	B	A		A		A	A	維持	維持	①			
	4	公用車管理事業(給食センター)					教育総務課	B	D		D		A	A	維持	拡充	①			
	5	配送車管理事業					教育総務課	D	A		B		A	B	縮小	維持	①			
	6	給食センター施設整備事業					教育総務課	D	A		A		A	B	縮小	維持	①			
評価分析と課題		日々の各種点検や緊急的な修繕への対応及び栄養士や調理業務受託業者との連携により、安全でおいしい給食の提供ができた。 給食センターの供用開始から現在まで、大規模な機器の更新を行っておらず、機器が停止すると給食提供に影響が出るため、計画的な機器の更新を行う必要がある。 このため、令和6年度から令和7年度にかけて蒸気ボイラー及び蒸気配管の更新工事を実施し、機器の更新を図る。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善								
										維持→	維持→	①施策の進め方								
	改善・加える変化		安全でおいしい給食を安定的に提供するため、引き続き、点検の実施・早期の修繕対応や栄養士・調理業務受託業者と連携を図る。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち													主管所属	学校教育課	
R6	政策	4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり													担当課	学校教育課	
	施策	1 ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します															
		SDGsゴール	4	17													
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)										
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
	施策事業費(予算)	4,044,000	41,186,000	25,802,000	4,683,000	施策費増減額	△ 678,000	37,142,000	△ 15,384,000	△ 21,119,000							
						比較	86%	1018%	63%	18%							
	施策事業費(決算)	3,964,148	39,563,900	21,711,978		一般財源増減額	△ 606,000	37,063,000	△ 15,326,000	△ 21,210,000							
						比較	81%	1501%	61%	13%							
	コスト分析と課題	魅力ある学校づくりとしての教育振興に対する環境整備を進める中で、小中学生の教育活動や教育指導への事業を実施することができた。															
指標評価	総合計画										行政評価						
	1 ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価						
			H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度								
			成果1「授業がわかる」と答える児童生徒の割合(小学校)	%	91.9	93	93	91.6	92.8			92.9	99.9%	B	B		
	成果2「授業がわかる」と答える児童生徒の割合(中学校)	%	83.4	85	87.8	86	85.6	84.8	100.9%	S	B						
	効率																
指標分析と課題	小学校では、実績値が昨年度より上がり、中学校では実績値が昨年度より下がった。授業改善に取り組んだことで、新たな授業スタイルの確立に、小学校では進んだためと予想する。子どもが学びを自分事と捉え、主体的な学びを通して「分かる」と実感できるよう、令和6年度から導入した学習アプリを有効活動できるように、さらに研修を進めたい。																
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R8の方向性						
					1	2	1				コスト	成果		改善			
	1	小学校教育振興事業	重	学校教育課	A	B				A	A	維持	維持	①			
	2	中学校教育振興事業	重	学校教育課	D	B				A	B	縮小	維持	①			
評価分析と課題	「個別最適な学び」や「協働的な学び」を進めていくために、「疑問をもつ」「自分で考えをつくる」「話したり調べたりして考えを広げ深める」「振り返る・まとめる」といった学習活動のもと、ICTを効果的に活用する必要がある。さまざまな場面でそうした学びを保障することで、子どもが主体的・対話的で深い学びを推進するための学習環境の充実を図ることで、「主体的に課題を見つけ、自ら学び考える子」「身に付けた基礎基本を使って新たな課題を解決する子」を育てていくことを目指していく。																
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方						
	改善・加える変化		GIGAスクール構想として一人1台端末が導入され、学習や教育活動において効果的な活用の工夫を推進している。校務のICT化と新たに導入した学習アプリの活用に取り組むことで、教員の授業でのICT活用の向上や校内体制での授業改善を進め、個別最適な学びと協働的な学びの充実をさらに進める。そして、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、予測困難な時代を生きるために必要な資質・能力を育てていく。														
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち													主管所属	学校教育課			
R6	政策	4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり													担当課	学校教育課			
	施策	2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します																	
		SDGsゴール	4	17															
コスト評価			事業費と割合(円)									予算額比較(円)							
			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
		施策事業費(予算)	221,997,000		231,092,000		261,041,000		289,445,000		施策費増減額	27,886,000	9,095,000	29,949,000	28,404,000				
											比較	114%	104%	113%	111%				
		施策事業費(決算)	215,401,959		227,253,987		256,306,265				一般財源増減額	35,010,000	15,615,000	33,942,000	31,632,000				
											比較	121%	108%	115%	112%				
	コスト分析と課題	社会全体の喫緊の課題である。一人一人のニーズに限りなく応えていくとともに、不安や生きづらさを感じている子どもたちに寄り添いながら、一人の子どもも取り残さない環境づくりや支援に努めていく。																	
指標評価	総合計画											行政評価							
	2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
				A	B	C			D	C/D									
	成果1	不登校児童生徒の割合	%	1.2	1	2.9	3.4	4.4	1.01	23.2%	現未	D							
	成果2																		
	効率																		
	指標分析と課題	心の教育を推進する中で、誰一人取り残さない教育の推進と温かな中にも自律を育む教育の理念のもと、魅力ある学校づくりや教育支援センターの運営、心の相談員による支援、SC、SSW、関係機関と連携した取組を継続してきた。新規不登校児童生徒を増加させない対応や、多様化する個別対応への人的配置の充実が課題である。																	
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価					R8 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R8の方向性								
	1	2	1		コスト	成果	改善												
	1	外国人児童指導事業	重	学校教育課	D	B				A	B	縮小	維持	①					
	2	通級指導教室運営事業		学校教育課	B	B				A	A	維持	維持	①					
	3	事務局総務事業(学校教育課)		学校教育課	D	B				A	B	縮小	維持	①					
	4	教育活動推進事業	重	学校教育課	D	B				A	B	縮小	維持	①					
	5	小学校管理総務事業(学校教育課)		学校教育課	D	B				A	B	縮小	維持	①					
	6	外国人生徒指導事業	重	学校教育課	D	B				A	B	縮小	維持	①					
	7	中学校管理総務事業(学校教育課)		学校教育課	D	B				A	B	縮小	維持	①					
8	心の教室運営事業		学校教育課	D	B				A	B	縮小	維持	①						
9	学校安全総合支援事業		学校教育課	D	B				A	B	縮小	維持	①						
	評価分析と課題	不登校の背景や要因が多岐にわたる中で、各関係機関と連携した取組や各校に配置されている支援員による丁寧な個別支援を進めてきたことで、児童生徒との信頼関係の構築や教育支援センター等の居場所づくり、コミュニケーションの在り方など、保護者の学校に対する信頼関係や不登校に対する理解が深まっている。児童生徒の多様性や一人一人のニーズに対応するために、教育支援センターの効率的な運用を進めていくことで、多様な学習機会や教育機会の確保を図っていく。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方方向性		コスト	成果	改善							
									維持→	維持→	①施策の進め方								
	改善・加える変化		定期的に支援員対象研修を実施し、支援の在り方や支援の質の向上に取り組み、各小中学校の支援体制や支援方法の充実を図る。また、児童生徒の状況を継続的に確認したり、学校間や教育支援センター等の関係機関との連携・協力を進めることで、社会や学校から切り離さない支援や関わりを構築していく。そのために、児童生徒の実態や学校のニーズにできる限り応える支援員等の配置の実現に努める。																
	担当課別評価																		

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいいきい育つまち													主管所属	学校教育課				
R6	政策	4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり													担当課	学校教育課				
	施策	3 中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します																		
		SDGsゴール	4	17																
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)									
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
	施策事業費(予算)		7,098,000		6,561,000		4,714,000		9,103,000		施策費増減額		866,000		△ 537,000		△ 1,847,000		4,389,000	
											比較		114%		92%		72%		193%	
	施策事業費(決算)		6,929,982		6,479,112		4,441,753				一般財源増減額		1,376,000		△ 484,000		△ 1,528,000		2,595,000	
											比較		134%		91%		69%		175%	
	コスト分析と課題		「学びの庭」構想の推進に資するさまざまな取組を実践してきた。9年間の発達段階に応じた学びと地域と学校が協働しながら、地域の子どもたちを育てていくための環境づくりについて、引き続き協議していく必要がある。																	
指標評価	総合計画											行政評価								
	3 中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
				A	B	C			D	C/D										
				H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度										
	成果1	大人になっても菊川市に住み続けたいと思う生徒の割合	%	24.5	24.5	25	32.1	30.6	24.5	124.9%	S	A								
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		小中一貫教育「学びの庭」構想に取り組み、小小連携・小中連携による行事や、地域や保護者、企業と連携した教育活動(地域の財を生かした)を進めた。また、今年度から実施を始めた学舎コミュニティ・スクールを生かして、地域との連携の充実を図ると共に、地域の理解を一層進め、多くの住民が主体的に参画できる体制の整備を進めていく。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価					R8 拡充化○ 縮減化△					
					成果		効率			判定評価	R8の方向性									
					1	2	1				コスト	成果	改善							
	1	小中一貫・連携教育推進事業	重	学校教育課	B	S	C			A	A	維持	維持	①						
評価分析と課題		各学舎で学舎運営協議会を開催し、学舎内の取組の理解が深まったり、各学舎の特色ある取組が共有され、地域学校協働活動の推進につながった。学校と地域が協働しながら、0歳から15歳までを見据え、それぞれの発達段階において身に付けるべき力を明確にしながら、保幼小中の縦のつながりと地域の財を生かした横の連携を進め、地域の子どもを地域総ぐるみで育てていく環境づくりを進めていく。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方方向性		コスト	成果	改善								
										維持→	維持→	①施策の進め方								
	改善・加える変化		小中一貫教育「学びの庭」構想をさらに充実させていくために、各学舎の特色を十分に生かしながら、園・小・中・高の連携と地域連携を進めていく。また、今年度から導入したコミュニティ・スクールを生かし、9年間の一貫性をもった教育の推進や学校間連携、学校と地域との連携について、地域学校協働活動の一体的な取組を進めていく。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいいき育つまち													主管所属	社会教育課	
R6	政策	5 人を育み、若者を育てるまちづくり													担当課	社会教育課、企画政策課	
	施策	1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます															
		SDGsゴール	4	17													
コスト評価		事業費と割合(円)								予算額比較(円)							
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	施策事業費(予算)		13,110,000		13,409,000		15,052,000		17,273,000		施策費増減額		2,216,000	299,000	1,643,000	2,221,000	
								比較		120%	102%	112%	115%				
	施策事業費(決算)		12,115,640		13,018,856		14,618,265			一般財源増減額		2,051,000	265,000	1,525,000	1,649,000		
								比較		119%	102%	112%	111%				
	コスト分析と課題		前年度に参加者4名だった小谷村地域交流スキー教室では23名の参加を得られ、スキー教室を通して小谷村の子どもたちとの交流を図ることができた。放課後子ども教室では、9小学校のうち6校で再開、1校が企画・募集したが参加者が集まらずに開催にいたらず、1校は協議継続、1校は協議の目途が立たない状況があり、特に小笠地域について体制の再構築を検討する必要がある。														
指標評価	総合計画											行政評価					
	1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
				A	B	C			D	C/D							
				H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度							
	成果1	学校支援地域ボランティアや放課後子ども教室に関わる地域住民の	人	307	320	138	177	632	319	198.1%	S	S					
	成果2																
	効率																
指標分析と課題		スクールガードを当番制とした地区が増え、数値上は人員が増えたように見えるが、コロナ対策で中止した期間が続き経験者が減ったことで、放課後子ども教室など地域スタッフの確保が課題となっている。															
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価					R8 拡充化○ 縮減化△		
					成果		効率			判定評価	R8の方向性						
					1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	青少年学習事業	重	社会教育課	D	S		D		A	B	縮小	維持	①			
	2	青少年対策事業		社会教育課	C	B				A	A	維持	維持	①			
	3	社会教育委員活動事業		社会教育課	D	B				A	B	縮小	維持	①			
	4	はたちの集い事業		社会教育課	D	B				A	B	縮小	維持	①			
	5	放課後子ども教室推進事業		社会教育課	D	C				A	B	拡充	拡充	①			
	6	社会教育総務事業		社会教育課	D	D				A	C	縮小	拡充	①			
7	高校生ふるさとセミナー事業	重	企画政策課	D	E				A	C	縮小	拡充	①				
評価分析と課題		青少年ボランティア体験活動や青少年健全育成、小学生を対象とした放課後子ども教室、中学生を対象としたふるさと未来塾、このほか、はたちの集い、社会教育委員等の事業実施にあたり、活動は戻ってきた。しかしながら、学校の働き方改革や自治会の負担軽減などはコロナ禍を経て、これまでの取り組みが簡素化や排除傾向にもある。高齢化等により人材が減っている現状もあるが、コロナ禍で失われた地域のつながりに着目し、再構築していく必要がある。															
総合評価	総合判定評価		B	施策の進め方の改善検討				R8年度の方向性		コスト	成果	改善					
									維持→	拡充↑	①施策の進め方						
	改善・加える変化		関係団体等とは情報共有に努め、人材確保や開催方法等を検討していく。令和6年度に取り組み始めた中学校生徒による地域でのあいさつ、環境美化、防災の3大プロジェクトをより定着させ、地域のつながりを意識した活性化を図る。														
	担当課別評価	企画政策課	高校生ふるさとセミナー事業では、9回目の高校生まちづくりプレゼンテーション大会を開催し、福祉美容や住民と観光客のための市の魅力向上、未利用資源の食材活用など6テーマの発表があった。取組を通じて、高校生の地域への関わりや愛着を持つ機会とすることができた。今後も高校生ふるさとセミナー事業を継続的に実施することで、市の様々な魅力に気づき、菊川市に住みたいと思う生徒の増加を図っていく。														

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち													主管所属	社会教育課	
R6	政策	5 人を育み、若者を育てるまちづくり													担当課	社会教育課	
	施策	2 家庭の教育力向上に取り組めます															
	SDGsゴール	4	17														
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)										
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
	施策事業費(予算)	850,000	795,000	825,000	1,027,000	施策費増減額	△ 88,000	△ 55,000	30,000	202,000							
						比較	91%	94%	104%	124%							
	施策事業費(決算)	842,998	782,955	824,802		一般財源増減額	△ 88,000	△ 55,000	30,000	202,000							
						比較	91%	94%	104%	124%							
コスト分析と課題		幼・保・こども園、小・中学校による各家庭教育学級に家庭教育支援員を活用した事業計画を依頼している。核家族化や地域行事の減少により地域のつながりが減っている状況もあり、今後も家庭教育支援員を活用した事業を計画していただくよう、説明会等で呼び掛けていく。															
指標評価	総合計画											行政評価					
	2 家庭の教育力向上に取り組めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
				A	B	C			D	C/D							
	成果1	家庭教育支援員の活動回数	回	0	16	25	24	30	14	214.3%	S	S					
	成果2																
	効率																
指標分析と課題		家庭教育学級に支援員を延べ30人派遣することができ、保護者同士の交流や親子のふれあいを通じて家庭教育を考える機会になったと報告を受けている。一方で、共働き家庭も増え、仕事との時間のやり繰りの大変さを訴える声もある。															
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R8の方向性						
					1	2	1				コスト	成果		改善			
	1	家庭教育推進事業	社会教育課	D	S				A	B	縮小	維持	①				
評価分析と課題		共働き家庭の増加のため、役員や園・学校に負担の少ない家庭教育学級の運営を検討する必要がある。															
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト	成果	改善						
									維持→	維持→	①施策の進め方						
	改善・加える変化		家庭教育支援員の増員を図るため、関係機関へ推薦依頼を行う。コロナを受けて縮小していた活動回数を元に戻し、家庭教育力の向上に努めていく。														
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	1 子どもがいいきいき育つまち													主管所属	図書館	
R6	政策	5 人を育み、若者を育てるまちづくり													担当課	図書館	
	施策	3 子どもの読書活動を推進します															
	SDGsゴール	4	17														
コスト評価		事業費と割合(円)						予算額比較(円)									
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
	施策事業費(予算)	1,547,000	1,029,000	882,000	998,000	施策費増減額	322,000	△ 518,000	△ 147,000	116,000							
						比較	126%	67%	86%	113%							
	施策事業費(決算)	1,255,102	1,001,973	841,010		一般財源増減額	322,000	△ 518,000	△ 147,000	116,000							
						比較	126%	67%	86%	113%							
	コスト分析と課題	令和6年度は、各年度で開催している文学講演会の開催がなく、事業費は、対前年度比で減少した。新型コロナウイルス感染症の影響は少なくなったが、子どもを含む来館者の減少が続いている。子どもから大人の来館者を増やしていき、その中で子どもの読書活動を支援するため、子どもを対象とした行事を開催し、新刊の児童書をそろえながら、子どもの貸出しにつなげていくことが課題である。															
指標評価	総合計画										行政評価						
	3 子どもの読書活動を推進します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
				A	B	C			D	C/D							
	成果1	12歳以下の児童図書年間貸出冊数(1人あたり)	冊	H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度							
	成果2																
	効率																
	指標分析と課題	総貸出冊数は310,254冊(R5 331,661冊)であり、前年度よりも減少となった。児童書(12歳以下で1人あたり)の年間貸出冊数は32.5冊であり、R6目標値(32.5冊)を達成した。前年度比(R5 31.9冊)では、+0.6冊増加した。目標を達成するためには、子どもの来館者を増加させることが課題である。															
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R8の方向性						
	1	2	1		コスト	成果	改善										
	1	読書活動推進事業	図書館	A	B		E		A	A	維持	維持	①				
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト	成果	改善						
									維持→	維持→	③施策内容						
	改善・加える変化		感染症や館内の安全対策を講じ、子どもが、本の魅力や読書の楽しさを体感できるようなイベントを継続して開催していく必要がある。														
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属		健康づくり課				
R6	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり													担当課	健康づくり課					
	施策	1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります																			
		SDGsゴール	2	3																	
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)								
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
	施策事業費(予算)		18,841,000		8,216,000		6,603,000		6,495,000		施策費増減額		12,372,000		△ 10,625,000		△ 1,613,000		△ 108,000		
											比較		291%		44%		80%		98%		
	施策事業費(決算)		14,974,281		6,770,547		5,687,583				一般財源増減額		2,032,000		△ 320,000		△ 1,772,000		△ 252,000		
											比較		140%		95%		74%		95%		
	コスト分析と課題		令和5年度にすこやかプラン策定完了のため、令和6年度の予算は減額となっている。健康マイレージ事業については、60歳以上の達成者が6割を超えていることから、若い年代や新規参加者を増やすための働きかけが必要である。また、地域健康増進寄附金を活用し健康測定機器を購入した。地域に出向いての出張健康相談事業は利用者が増えているため、今後も身近な場所で気軽に健康チェックを実施する機会を設けることで、健康への意識を高め健康づくりに取組む人を増やしていく必要がある。																		
指標評価	総合計画																			行政評価	
	1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります			単位	現状値	目標値	実績値			期待値		達成率		評価	指標評価						
					A	B	C			D		C/D									
					H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度										
	成果1	健推協・ワーキング会議の開催			回/年	2	2	2	3	2	2	100.0%	S	B							
	成果2																				
	効率																				
指標分析と課題		「第3次菊川すこやかプラン(第4期健康増進計画・第3期食育推進計画・第2次自殺対策行動計画)」策定し、2回開催した健康づくり推進協議会及びワーキングで、進捗状況の報告や内容の検討等を実施した。今後もプラン推進のため、関係機関と連携し取組みの進捗管理等の会議を行っていく必要がある。																			
評価分析	関連事業																				
	事業番号	事業名・重点及び新規事業					担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△			
									成果		効率			判定評価	R8の方向性						
									1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	健康マイレージ事業 重					健康づくり課	D	E		B		A	C	縮小	拡充	①				
	2	介護者リフレッシュ事業					健康づくり課	D	D				A	C	縮小	拡充	①				
	3	健康増進事業					健康づくり課	D	S		D		A	B	縮小	維持	①				
	4	保健師設置総務事業					健康づくり課	D	C				A	B	拡充	拡充	①				
	5	健康づくり推進事業総務事業					健康づくり課	D	S				A	B	縮小	維持	①				
	6	地区組織活動推進事業 重					健康づくり課	A	S	B	B		A	A	維持	維持	①				
	評価分析と課題		今年度策定した「第3次菊川すこやかプラン」を推進し、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指すために、健康相談のニーズの把握や調整、出前行政講座等への対応など、健康増進事業の組み立てを検討する必要がある。また、職員が積極的に研修会等への参加を行い、保健師や栄養士の専門職としての資質向上に努めていく。																		
総合評価	総合判定評価		B	施策の進め方の改善検討					R8年度の方向性		コスト	成果	改善								
										維持→	拡充↑	③施策内容									
	改善・加える変化		健康マイレージ事業については、達成者が少ない若者や働き世代など新規の人を増やすため、家族ぐるみでの事業参加を狙い「きくがわキッズ健康マイレージ」を実施する。 また、青年期から壮年期への啓発のため、市内企業訪問時に事業紹介を実施し、地域だけでなく企業などに出向く出張健康相談事業を推進し、身近なところで自分の健康について意識付けができるような環境づくりに努める。																		
	担当課別評価																				

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち														主管所属	健康づくり課			
R6	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり														担当課	健康づくり課			
	施策	2 検診事業の実施によりみんなの健康を維持します																		
		SDGsゴール	2	3	5															
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)									
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
	施策事業費(予算)		79,860,000		91,991,000		89,420,000		89,099,000		施策費増減額		△ 2,997,000		12,131,000		△ 2,571,000		△ 321,000	
									比較		96%		115%		97%		100%			
	施策事業費(決算)		73,342,782		80,257,902		80,108,073			一般財源増減額		△ 1,389,000		△ 5,910,000		15,758,000		△ 4,547,000		
										比較		98%		90%		129%		94%		
	コスト分析と課題		事業を円滑に実施するために必要であり、引き続き健康管理システム等の機器借り上げ、保守・点検を行う必要がある。また、がん検診等の受診率は減少傾向であるため、効果的な啓発を行う必要がある。																	
指標評価	総合計画											行政評価								
	2 検診事業の実施によりみんなの健康を維持します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
				A	B	C			D	C/D										
				H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度										
	成果1	30歳代生活習慣病検診の受診者数		人	215	250	163	147	155	246	63.0%	現未	E							
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		検診受診率の低迷が続いているため、個別の受診勧奨に加え、SNSや広報菊川等を通じた効果的な受診率向上に向けた対策を行っていく必要がある。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△			
								成果		効率			判定評価	R8の方向性						
								1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	特定健診・特定保健指導事業					B					A	A	維持	維持	①				
	2	総合検診総務事業				健康づくり課	B	B		B		A	A	維持	維持	①				
	3	総合検診事業 重				健康づくり課	D	B		C		B	B	縮小	維持	①				
評価分析と課題		がん検診を始めとした各種検診について、節目年齢者への実態把握兼受診勧奨通知や、医療機関の協力も得ながら受診勧奨対策を実施しているが、検診受診率は年々減少している。疾病の早期発見・早期受診に結びつけるために、電子申請やSNSも活用しながら受診率向上対策を図る必要がある。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善								
									維持→	維持→	①施策の進め方									
	改善・加える変化		医療機関等と連携しながら、検診受診の必要性を伝えとともに、SNSや広報菊川などを通じた効果的な受診勧奨を行っていく。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属	健康づくり課	
R6	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり													担当課	健康づくり課	
	施策	3 心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります															
		SDGsゴール	2	3													
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)										
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
	施策事業費(予算)	90,000	83,000	109,000	91,000	施策費増減額	1,000	△ 7,000	26,000	△ 18,000							
						比較	101%	92%	131%	83%							
	施策事業費(決算)	89,270	82,348	106,899		一般財源増減額	1,000	△ 4,000	5,000	△ 1,000							
						比較	103%	89%	116%	97%							
	コスト分析と課題	補助金や助成金を活用して事業を実施している。引き続き、広く市民に啓発する必要があるため、必要な事業費である。															
指標評価	総合計画										行政評価						
	3 心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
			A	B	C			D	C/D								
			H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度								
	成果1	講演会・研修会の開催数	回/年	5	5	3	3	3	5	60.0%	現未	E					
	成果2																
	効率																
指標分析と課題	心の健康づくり講演会(1回)及びゲートキーパー研修(2回)を実施したが、出前行政講座の開催が少なかったため、目標値を達成することができなかった。 市内21カ所の企業への啓発や街頭キャンペーン、年2回の啓発展示コーナーの設置を行い、幅広い世代への普及啓発活動を行った。																
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R8の方向性						
					1	2	1				コスト	成果		改善			
	1	精神保健事業	健康づくり課	D	E	C	A		A	C	縮小	拡充	①				
評価分析と課題	自殺に至る要因は様々な背景が絡み合っている。また、近年若年層の自殺増加も問題となっているため、引き続き様々な機関と協力し、啓発活動を行っていく必要がある。																
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト	成果	改善						
									維持→	維持→	①施策の進め方						
	改善・加える変化		自殺に至る要因は様々な背景が絡み合っているため、社会状況や自殺実態のプロファイルを参考にしながら継続して啓発活動を実施していく必要がある。 また、啓発活動に関しては、多くの人の目に触れるようにSNSの活用や他団体との協働も行いながら実施していく必要がある。														
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属		健康づくり課	
R6	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり													担当課	健康づくり課		
	施策	4 予防接種事業の実施により疾病予防を行います																
		SDGsゴール	2	3														
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)					
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	施策事業費(予算)		464,261,000		299,233,000		166,828,000		70,679,000		施策費増減額	△ 69,181,000	△ 165,028,000	△ 132,405,000	△ 96,149,000			
											比較	87%	64%	56%	42%			
	施策事業費(決算)		369,249,824		255,633,834		137,450,481			一般財源増減額	7,140,000	29,429,000	43,978,000	△ 63,717,000				
											比較	113%	149%	149%	52%			
	コスト分析と課題		予防接種費については、接種者数により事業費が増減するが、市民の疾病予防のために必要な経費である。 新型コロナウイルスワクチンが定期接種となったことにより、予防接種に係る市の財政負担が増加となった。															
指標評価	総合計画											行政評価						
	4 予防接種事業の実施により疾病予防を行います		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
				A	B	C			D	C/D								
	成果1	乳幼児予防接種の周知回数	回/年	2	2	5	9	17	2	850.0%	S	S						
	成果2	高齢者予防接種の周知回数	回/年	2	2	21	10	12	2	600.0%	S	S						
	効率																	
	指標分析と課題		乳幼児及び高齢者に対する予防接種については、ホームページ、広報菊川、SNSにおいて、記事の掲載を行った。また、乳幼児予防接種については、各園へのチラシ配布や未接種者への個別勧奨の実施、高齢者予防接種については、医療機関へのチラシの配架等を実施し、対象者への周知を行った。今後も希望者に情報が届くよう情報発信を行っていく。															
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△			
							成果		効率			判定評価	R8の方向性					
							1	2	1				コスト	成果		改善		
	1	予防接種事業(健康づくり課)	重	健康づくり課	D	E	B	B		A	C	縮小	拡充	①				
	2	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	重	健康づくり課	D					A	B	縮小	維持	①				
評価分析と課題		疾病予防のため予防接種についての啓発や情報提供は継続していく。 また、新たに予防接種となるものについては、対象者が必要な情報を得られるよう情報発信を行っていく。																
総合評価	総合判定評価		C	施策規模・内容・主体の見直し検討			R8年度の方向性		コスト	成果	改善							
									縮小↓	維持→	③施策内容							
	改善・加える変化		新型コロナウイルスワクチン接種については、国等からの助成金が廃止となったため、自己負担額等の検討が必要である。 令和7年度から定期接種が開始される带状疱疹ワクチンについて、小笠医師会や近隣市町等との調整が必要である。															
	担当課別評価	環境推進課	市内で法定感染症等が発生した際には感染拡大防止のため、速やかに消毒作業を実施する。															

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属		長寿介護課	
R6	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり													担当課	長寿介護課		
	施策	1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます																
		SDGsゴール	1	3	8	10	17											
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)					
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	施策事業費(予算)		41,704,000		41,296,000		46,262,000		44,636,000		施策費増減額	8,554,000	△ 408,000	4,966,000	△ 1,626,000			
											比較	126%	99%	112%	96%			
	施策事業費(決算)		40,332,973		39,949,650		41,712,705			一般財源増減額	5,990,000	2,464,000	5,360,000	△ 2,704,000				
											比較	140%	112%	123%	91%			
コスト分析と課題		令和5年度に遺贈寄附を受けた潮海寺地内の土地等について、福祉事業への活用を視野に建物の解体等の実施及び、敬老会や100歳祝いに係る対象者数の増加等により経費が増額した。全体事業費が増加となったものの状況に合わせて適正な事業実施ができていていると考える。 今後も続く高齢者数の増加に伴い、介護予防事業や敬老事業等に係る経費の増額が見込まれる。																
指標評価	総合計画											行政評価						
	1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
				A	B	C			D	C/D								
	成果1	介護予防リーダー(ボランティア)養成研修の参加者数	人	29	419	211	217	228	376	60.6%	C	D						
	成果2																	
効率																		
指標分析と課題		令和6年度の介護予防リーダー養成講座の新規修了者は11人で、延べ参加者数が228人と増加したが目標は達成できなかった。介護予防活動を今後も重要な取組みとして進める中で、介護予防リーダー(ボランティア)の育成は不可欠である。介護予防の重要性の周知啓発に努めるとともに、当該養成講座への参加者増加に繋げる工夫が必要である。																
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△	
								成果		効率			判定評価	R8の方向性				
								1	2	1				コスト	成果	改善		
	1	高齢者等社会福祉施設管理事業				長寿介護課	D	B				A	B	縮小	維持	①		
	2	シルバー人材センター活用推進事業				長寿介護課	B	B		B		A	A	維持	維持	③		
	3	敬老会事業				長寿介護課	D	B	E	S		A	B	縮小	維持	①		
	4	高齢者等社会福祉事業				長寿介護課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①		
	5	介護保険事業計画事業				長寿介護課	A	B		B		A	A	維持	維持	①		
	6	予防事業(長寿介護課) 重				長寿介護課	C	B		A		A	A	維持	維持	①		
評価分析と課題		今後も続く超高齢社会を見据え、高齢者の生きがいづくりや介護予防の重要性が増す中で、補助事業や介護予防ケアマネジメント事業等を状況に合わせて適切に実施できた。 引き続き第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づく各種事業の実施及び進捗状況の確認を行い、敬老事業については実施方法の検証や改善を図る必要がある。																
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善							
									拡充↑	拡充↑	②施策規模							
改善・加える変化		高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画における介護予防等各種事業の進捗管理を行うとともに、令和8年度の次期計画策定に向けたアンケート調査を実施する。																
担当課別評価																		

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属		長寿介護課	
R6	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり													担当課	長寿介護課		
	施策	2 地域包括ケアの体制を充実します																
		SDGsゴール	1	3	5	8	10	17										
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)							
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度	R6年度	R7年度			
	施策事業費(予算)		73,617,000		74,828,000		73,979,000		80,487,000		施策費増減額		△ 9,226,000	1,211,000	△ 849,000	6,508,000		
									比較		89%		102%	99%	109%			
	施策事業費(決算)		69,611,062		68,543,572		67,976,056			一般財源増減額		△ 6,091,000	716,000	△ 808,000	4,246,000			
									比較		88%		102%	98%	110%			
コスト分析と課題		小笠老人ホームの利用実績に伴う負担金の増額及び当該施設組合における御前崎市脱退に係る事務時間の増加に伴う事業費の増額、また、在宅介護者の減少に伴い介護者手当が減額となっているが、小笠老人ホームへの措置に関する事務や在宅福祉サービスの提供は適正と考えられ、今後も引き続き事業を実施していく。																
指標評価	総合計画											行政評価						
	2 地域包括ケアの体制を充実します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
					A	B	C			D	C/D							
	成果1	認知症サポーター養成の人数			人	2,012	3,800	4,523	4,712	4,816	3,601	133.7%	S	S				
	成果2																	
	効率																	
指標分析と課題		住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症に関する正しい理解の普及と支援者を増やすための認知症サポーター養成講座の実施にあたり、要請した延人数は4,816人となり目標を達成した。認知症サポーターの更なる増加に向けて、若年層から高齢者まで幅広い世代への働きかけが必要である。																
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業					担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△
									成果		効率			判定評価	R8の方向性			
									1	2	1				コスト	成果	改善	
	1	一部事務組合事業(高齢者福祉事業・小笠老人ホーム施設組合)					長寿介護課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①	
	2	在宅福祉事業					長寿介護課	A	C		B		A	A	拡充	拡充	①	
	3	福祉施設措置事業					長寿介護課	B	B		B		A	A	維持	維持	①	
	4	老人福祉総務事業					長寿介護課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
	評価分析と課題		小笠老人ホームへの措置や在宅福祉サービスの提供など地域包括ケアシステムの一環となるサービスの提供に努めた。今後も高齢者の増加が見込まれる中で、支援を求める方に確実に支援が行き届くよう取り組む必要がある。															
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性			コスト	成果	改善					
										維持→	拡充↑	①施策の進め方						
	改善・加える変化		今後も継続した支援ができるよう、適切な事業実施に努める。 小笠老人ホーム施設組合は令和7年度から掛川市と菊川市の2市構成となる。将来に向けて施設のあり方や措置者への対応等について協議していく。															
	担当課別評価																	

施策評価シート

対象年度	基本目標		2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属		長寿介護課		
R6	政策		2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり													担当課		長寿介護課		
	施策		3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します																	
			SDGsゴール	1	3	8	10	17												
コスト評価			事業費と割合(円)												予算額比較(円)					
			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		R4年度	R5年度			R6年度	R7年度				
	施策事業費(予算)		553,890,000		575,666,000		561,977,000		586,123,000		施策費増減額		11,148,000		21,776,000		△ 13,689,000		24,146,000	
											比較		102%		104%		98%		104%	
	施策事業費(決算)		532,263,636		556,321,056		550,291,441				一般財源増減額		4,623,000		9,649,000		7,577,000		7,949,000	
											比較		101%		102%		101%		101%	
	コスト分析と課題		事業費の大半は介護保険特別会計に対する繰出金である。前年度に比べ、介護保険給付費の増加などにより繰出金の増額となり、事業費が微増となっている。今後も安定的な介護保険サービスを提供するため、介護保険特別会計への繰出金の継続のほか、介護保険システムの保守管理や介護保険事業所の支援を推進していく必要がある。																	
指標評価	総合計画											行政評価								
	3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
					A	B	C			D	C/D									
	成果1	要介護認定者(第1号)の割合(第1号被保険者に占める割合)			%	14.2	17.2	14.3	14.4	14.5	16.9	116.6%	S	A						
	成果2																			
	効率																			
	指標分析と課題		高齢化率は上昇しているが、要介護認定者の割合は微増となっている。それぞれの対象者に必要な支援制度や介護サービスに適切につなげられるよう、今後も事業所との情報共有や実施体制整備の支援に努めていく必要がある。																	
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業					担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△		
									成果		効率			判定評価	R8の方向性					
									1	2	1				コスト	成果	改善			
	1	旧東部デイサービスセンター管理事業					長寿介護課	D	B				A	B	縮小	維持	①			
	2	事業管理事業					長寿介護課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①			
	3	徴収管理事業					長寿介護課	D	E		S		A	C	縮小	拡充	①			
	4	事業所管理事業					長寿介護課	A	B		D		A	A	維持	維持	①			
	5	特別会計繰出金					長寿介護課	D	B				A	B	縮小	維持	①			
	6	老人福祉施設等整備補助事業					長寿介護課	D					A	B	縮小	維持	①			
評価分析と課題		高齢者の生活を支援する介護サービスを提供するための各事業は適正に実施できている。介護保険法改正に伴う事業所の運営基準の変更等について、事業所との情報共有や実施体制整備の支援に努めていく必要がある。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当					R8年度の方向性		コスト	成果	改善							
											維持→	維持→	①施策の進め方							
	改善・加える変化		介護保険法改正に伴う事業所の運営基準の変更等について、事業所との情報共有や実施体制整備の支援に努めていく。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属 福祉課		
R6	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり													担当課	福祉課	
	施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します															
		SDGsゴール	10	11													
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)						
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	施策事業費(予算)		44,747,000		77,418,000		49,011,000		51,868,000		施策費増減額		△ 39,134,000	32,671,000	△ 28,407,000	2,857,000	
									比較		53%		173%		63%		106%
	施策事業費(決算)		44,048,050		74,758,481		45,423,844			一般財源増減額		△ 1,922,000	7,891,000	△ 7,150,000	△ 2,561,000		
									比較		95%		121%		84%		93%
コスト分析と課題		ブラザげやき管理事業における電気使用料金は、令和5年度と比較して約35%の削減となっており、照明設備のLED化等による省電力化の効果と考えている。全体的な事業費は、令和5年度にブラザげやき照明設備LED化工事を大規模に実施したため、令和5年度と比較して減額となっている。なお、LED化については、令和7年度に完了する予定である。福祉的拠点であるブラザげやきは、建設から25年が経ち管理委託事業者による点検において修繕が必要となるケースが増加している。															
指標評価	総合計画											行政評価					
	1 地域における市民の福祉活動を支援します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価				
					A	B	C			D	C/D						
	成果1	コミュニティ協議会の福祉部会に携わる人数			人	200	220	162	143	131	218	60.1%	現未	E			
	成果2																
	効率																
指標分析と課題		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少したコミュニティ協議会の福祉部会に携わる人数は、構成員の高齢化や高齢者の就業人口の増加も影響し、回復がみられない。															
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△
								成果		効率			判定評価	R8の方向性			
								1	2	1				コスト	成果	改善	
	1	ブラザげやき管理事業				福祉課	A	B		A		A	A	維持	維持	①	
	2	ブラザげやき施設整備事業				福祉課	A					A	A	維持	維持	①	
	3	協和会館運営事業				福祉課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①	
	4	公用車管理事業(福祉課)				福祉課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①	
	5	災害救助事業				福祉課	A	B		B		A	A	維持	維持	①	
	6	人権・地域改善推進事業				福祉課	A	B		B		A	A	維持	維持	①	
	7	社会福祉総務事業				福祉課	D	D		B		A	C	縮小	拡充	①	
	8	避難行動要支援者支援事業 重				福祉課	A	B		A		A	A	維持	維持	①	○
	9	戦没者支援事業				福祉課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題		令和6年3月に策定した「菊川市避難行動要支援者避難支援プラン」に基づき個別避難計画の作成を進めている。今年度は小笠東地区をモデル地区として実施したが、更に作成対象者の範囲を広げるため、市内の居宅介護支援事業所の協力を得て、ケアマネジャーの専門的な知見を取り入れ作成を進めるとともに、個別避難計画作成標準手順を定めた。今後も要支援者の個別避難計画の作成を進めるとともに、地域と要支援者を繋げる「共助」の取組みについて地域住民等と連携して進めて行く必要がある。															
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善						
								維持→		維持→		①施策の進め方					
改善・加える変化		ブラザげやきの照明設備のLED化については、令和7年度の完了に向け計画的に事業を進めて行く。令和6年度に作成した個別避難計画作成標準手順を活用し、要支援者の個別避難計画の作成を進めるとともに、地域と要支援者を繋げる「共助」の取組みについて民生委員・児童委員や自治会、地区防災会などと連携して進めて行く。															
総合評価	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属	福祉課	
R6	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり													担当課	福祉課	
	施策	2 地域福祉の担い手を育成・支援します															
		SDGsゴール	17														
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)										
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
	施策事業費(予算)	64,972,000	67,984,000	68,364,000	71,661,000	施策費増減額	2,139,000	3,012,000	380,000	3,297,000							
						比較	103%	105%	101%	105%							
	施策事業費(決算)	64,549,527	67,570,722	68,023,450		一般財源増減額	2,143,000	1,805,000	1,353,000	3,963,000							
						比較	104%	103%	102%	106%							
	コスト分析と課題	社会福祉協議会への運営費補助金は、人事院勧告による賃金上昇に伴う人件費の増により支出が増加している。福祉相談事業費補助金は、心配ごと相談及び結婚相談事業に対し支出しているが、結婚相談については、登録者の減少や会員の高齢化、相談員の担い手不足などから事業継続が困難な状況である。															
指標評価	総合計画											行政評価					
	2 地域福祉の担い手を育成・支援します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
				A	B	C			D	C/D							
				H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度							
	成果1	福祉ボランティア等に携わる人数	人	850	1,000	767	660	666	983	67.8%	現未	E					
	成果2																
	効率																
指標分析と課題	社会福祉協議会のボランティアセンターへ登録している人数は、令和5年度の660人から666人へ微増となっている。担い手育成を行うとともに、福祉的活動に繋げるための情報提供を積極的に行う必要がある。																
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価					R8 拡充化○ 縮減化△		
					成果		効率			判定評価	R8の方向性						
					1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	社会福祉協議会事業	福祉課	D	B		S		A	B	縮小	維持	①				
	2	民生委員活動事業	福祉課	C	D		A		A	B	維持	拡充	①				
	3	成年後見制度促進事業	福祉課	D	S		B		A	B	縮小	維持	①				
	4	更生保護支援事業	福祉課	B	A				A	A	維持	維持	①				
評価分析と課題	今年度、菊川市の市民後見人候補者名簿に新たに2人が登録され合計4人となった。今後も誰もが安心して地域で暮らせるように、地域福祉の担い手として、専門職の資格を持たない親族以外の市民による成年後見人である「市民後見人」の養成を近隣市と連携して推進していく必要がある。また、令和7年12月に民生委員・児童委員の改選があるため各自治会においてスムーズに選出できるよう支援を行う必要がある。																
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト	成果	改善						
									維持→	維持→	①施策の進め方						
	改善・加える変化		福祉相談事業のうち結婚相談事業については、登録者の減少や会員の高齢化、相談員の担い手不足により事業継続が困難なため、令和6年末をもって事業終了とする。現会員にはマッチングサービスなどを行う「ふじのくに出会いサポートセンター事業」を紹介するなどアフターケアを実施していく。避難行動要支援者の支援については、引き続き、民生委員・児童委員や社会福祉協議会、社会福祉法人など地域福祉の担い手の育成や支援を行う団体と連携し進めて行く。														
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属 福祉課			
R6	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり													担当課	福祉課		
	施策	3 地域のなかでの自立した生活を応援します																
		SDGsゴール	1	3														
コスト評価		事業費と割合(円)								予算額比較(円)								
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	施策事業費(予算)		358,255,000		678,190,000		381,029,000		256,129,000		施策費増減額		△ 156,913,000	319,935,000	△ 297,161,000	△ 124,900,000		
								比較		70%		189%		56%		67%		
	施策事業費(決算)		262,511,431		632,117,576		367,534,110			一般財源増減額		19,800,000	6,144,000	△ 10,915,000	△ 9,610,000			
								比較		141%		109%		85%		85%		
	コスト分析と課題		令和5年度に引き続き、国の総合経済対策に基づき、エネルギー・食料品等の物価高騰により家計への影響が大きい低所得世帯に対して給付金を支給する給付金事業を実施した。支給対象者や給付金額など給付金事業内容の違いにより全体の事業費は減少した。生活保護費については、令和5年度との比較では医療費扶助が大幅に減額となっている。今後も健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、生活に困窮する方の自立促進を図る必要がある。															
指標評価	総合計画											行政評価						
	3 地域のなかでの自立した生活を応援します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
					A	B	C			D	C/D							
			H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度									
	成果1	就労支援を利用し就労に繋がった人数の割合	%	70.5	80	61.5	46.2	63.6	78.9	80.6%	現未	C						
	成果2																	
	効率																	
指標分析と課題		指標とした生活保護及び生活困窮者自立支援事業利用者の就労実現率は63.6%で、令和5年度に比べ17.4%の増となっている。高齢や疾病などにより就労に繋がらないケースもあるが、今後も、相談者の困りごとを的確に把握し、関係部署と連携を図りながら自立した生活のための支援を行っていく必要がある。																
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△		
								成果		効率			判定評価	R8の方向性				
								1	2	1				コスト	成果		改善	
	1	生活困窮者自立支援事業				福祉課	D	E	S	D		A	C	縮小	拡充	①		
	2	生活保護総務事業				福祉課	A	D	B	B		A	A	拡充	拡充	①		
	3	生活保護事業				福祉課	A	D	B	B		A	A	拡充	拡充	①		
	4	社会福祉援護事業				福祉課	B	S				A	A	維持	維持	①		
	5	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業				福祉課	D					A	B	縮小	維持	⑥		
	6	物価高騰対応重点支援給付金事業				新	福祉課	A					A	A	維持	維持	①	
	7	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業				新	福祉課	B					A	A	維持	維持	⑥	
	8	住民税非課税世帯重点支援給付金事業				新	福祉課	D					A	B	縮小	維持	⑥	
	評価分析と課題		生活保護や生活困窮者自立支援事業の法に基づいた事業、DV相談や行旅病人等の対応など、緊急かつ応急的な援護のための対応が必要な事業については、社会情勢に沿った対応を今後も行っていくとともに、エネルギー・食料品等の物価高騰により家計への影響が大きい低所得世帯を対象とした国の給付金事業を適切に実施していく必要がある。															
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方							
	改善・加える変化		今後も生活困窮者自立支援事業に基づく支援を行うことで、生活保護に頼らず生活できるよう自立の促進を図るとともに、生活保護が必要な生活困窮者に対しては必要な扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障していく。また、生活困窮世帯等の子どもの学習支援等を行う環境の整備を図るため、「子どもの学習支援・生活支援事業」を令和8年度から実施できるよう準備を進めて行く。															
	担当課別評価																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属	福祉課	
R6	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり													担当課	福祉課	
	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します															
		SDGsゴール	3	8													
コスト評価		事業費と割合(円)						予算額比較(円)									
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R4年度		R5年度	R6年度	R7年度							
	施策事業費(予算)	771,064,000	815,448,000	913,415,000	890,231,000	施策費増減額	47,863,000	44,384,000	97,967,000	△ 23,184,000							
						比較	107%	106%	112%	97%							
	施策事業費(決算)	753,001,874	796,660,036	879,587,303		一般財源増減額	15,619,000	7,842,000	24,613,000	1,297,000							
						比較	107%	103%	110%	100%							
	コスト分析と課題		国が定める障害福祉サービス等の利用者の増加などにより、事業費は年々増加している。今後も各種事業の利用者の増加が見込まれることから、適正かつ迅速な支給決定を行うとともに、適切な予算管理に努める必要がある。														
指標評価	総合計画											行政評価					
	1 障がいのある人の自立した生活を支援します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
				A	B	C			D	C/D							
				H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度							
	成果1	福祉的就労支援を利用する人の数(就労移行・就労継続支援A型・	人	156	170	178	192	233	168	138.7%	S	S					
	成果2																
	効率																
指標分析と課題		就労移行支援の支給決定人数が令和5年度の10人から13人へと増加しており、就労継続支援A型作業所の支給決定人数が12人から18人へ、B型作業所の支給決定人数が170人から202人へと大きく伸びている。一般就労へのステップとなるよう、適正な給付決定と利用支援が求められる。															
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R8の方向性						
					1	2	1				コスト	成果		改善			
	1	障害者自立支援医療事業	福祉課	A	E				A	A	維持	拡充	①				
	2	訓練等給付事業	福祉課	D	B	S			A	B	縮小	維持	①				
	3	介護給付事業	福祉課	C	B				A	A	維持	維持	①				
	4	障害者自立支援給付事業	福祉課	D	S	B			A	B	縮小	維持	①				
	5	障害者相談支援事業	福祉課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①				
	6	地域ふれあいホーム管理事業	福祉課	D	B				A	B	縮小	維持	①				
	7	身体障害者福祉事業	福祉課	C	S		S		A	A	縮小	維持	①				
	8	知的障害者福祉事業	福祉課	D	C	B	C		A	B	縮小	拡充	①				
	9	精神障害者福祉事業	福祉課	B	S	B	S		A	A	維持	維持	①				
	10	障害者福祉施設整備補助事業	福祉課	B	E				A	A	維持	拡充	①				
	11	障害者認定審査会事業	福祉課	A	A		B		A	A	維持	維持	①				
12	障害者支援事業	福祉課	D	B				A	B	縮小	維持	①					
13	障害者福祉総務事業	福祉課	B	B				A	A	維持	維持	①					
評価分析と課題		障がいのある人が自立した生活を送るための障害福祉サービス等の適正な支給決定を行うことができた。今後も各種事業の利用者の増加が見込まれることから、適正な利用がなされるよう、身体障害者手帳などの交付時や支給申請相談時には適切な相談支援を行うとともに、迅速な支給決定を行う必要がある。併せて安定的な事業実施のため適切な予算管理に努める必要がある。															
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト	成果	改善						
									拡充↑	拡充↑	①施策の進め方						
	改善・加える変化		引き続き、障がいのある人が自立した生活を送るための障害福祉サービス等の適正な支給を実施していく。また、令和7年度から3市1町で社会福祉法人草笛の会に委託し、東遠地域基幹相談支援センターを設置する。地域の相談支援体制の強化、東遠地域自立支援協議会の企画運営による地域づくりを実施するなど、地域の相談支援の中核的な役割を担っていく。														
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属 福祉課			
R6	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり													担当課	福祉課		
	施策	2 障がいのある人の地域での活動を促進します																
		SDGsゴール	3	10														
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)							
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
	施策事業費(予算)		121,290,000		143,768,000		148,525,000		174,496,000		施策費増減額		12,008,000		22,478,000		4,757,000 25,971,000	
									比較		111%		119%		103%		117%	
	施策事業費(決算)		119,005,276		141,362,123		145,881,401			一般財源増減額		16,617,000		24,651,000		7,654,000 25,525,000		
									比較		123%		127%		107%		121%	
	コスト分析と課題		障害者地域生活支援事業は、障がいのある人及びその家族の地域での生活・活動を支える事業であり、事業費は年々増加傾向である。今後も適正な支給決定を行うとともに、適切な予算管理に努める必要がある。また、東遠学園組合負担金は、令和6年度に新たに開設した「きためばえ」に係る施設整備費分の減額はあったものの、人件費の増により増額となっている。東遠学園組合施設の老朽化に伴う長寿命化対策は計画的に進めて行く必要がある。															
指標評価	総合計画																	行政評価
	2 障がいのある人の地域での活動を促進します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
					A	B	C			D	C/D							
					H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度							
	成果1	手話通訳者・要約筆記者派遣回数			回	480	560	456	519	564	551	102.4%	S	B				
	成果2																	
	効率																	
指標分析と課題		通訳依頼の内容は、生活に深く関わる病院の受診などの利用が多くを占めている。今後も、利用者の生活を支える制度として、支援が必要な時に確実に対応ができる体制を整えておく必要がある。																
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△	
								成果		効率			判定評価	R8の方向性				
								1	2	1				コスト	成果	改善		
	1	障害者地域生活支援事業				福祉課	D	B				A	B	縮小	維持	①		
	2	一部事務組合事業(障害者福祉事業・東遠学園組合)				福祉課	D	B				A	B	縮小	維持	①		
	評価分析と課題		保護者の就労の影響などにより、日中、障がい福祉サービス事業所等が、障がい者等を一時的に預かり、活動の場の提供・見守り・社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行う日中一時支援事業の利用の増加や、コロナ禍後の各種イベントの再開に伴いガイドヘルプサービス事業の利用者が増加している。東遠学園組合負担金は、障害のある人の地域での活動を支援するため、引き続き、東遠学園組合が実施する事業の適切な運営を支援していく必要がある。															
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善						
										拡充↑	拡充↑	②施策規模						
	改善・加える変化		令和7年度に社会福祉法人草笛の会に設置し、地域の相談支援の中核的な役割を担う東遠地域基幹相談支援センターに東遠学園組合職員の相談支援専門員1名を派遣する。また、就労する保護者のこどもへの療育の提供(預かりの延長事業)について、令和8年度からの実施に向けて、事業実施主体である東遠学園組合を中心に関係機関と連携し準備を進めて行く。															
	担当課別評価																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												主管所属	福祉課			
R6	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり												担当課	福祉課			
	施策	3 障がいのある子どもの福祉サービスを充実します																
		SDGsゴール	3															
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度								
	施策事業費(予算)	330,344,000	384,286,000	473,478,000	462,051,000	施策費増減額	22,119,000	53,942,000	89,192,000	△ 11,427,000								
						比較	107%	116%	123%	98%								
	施策事業費(決算)	317,536,104	373,855,897	444,724,724		一般財源増減額	5,529,000	18,393,000	17,695,000	△ 2,917,000								
						比較	107%	122%	118%	98%								
	コスト分析と課題	発達障害の認知が進むとともに、児童発達支援、放課後等デイサービス等の利用が年々増加しており、各サービスともに事業費が増加している。今後も利用者の増加が見込まれることから、適正な支給決定と適切な予算の確保に努める必要がある。																
指標評価	総合計画											行政評価						
	3 障がいのある子どもの福祉サービスを充実します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
				A	B	C			D	C/D								
	成果1	放課後等デイサービス利用者実人数	人	72	91	146	181	189	89	212.4%	S	S						
	成果2																	
	効率																	
	指標分析と課題	療育の場としての放課後等デイサービスの認知が広がったこと、早期の療育を希望する保護者が増えたことなどにより、利用は年々増加している。今後も利用者数や利用回数の増加が見込まれることから、利用する子どもや家庭の状況に基づき、適正な支給決定をする必要がある。																
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△					
					成果		効率			判定評価	R8の方向性							
					1	2	1				コスト	成果		改善				
	1	障害児者手当事業	福祉課	D	B				A	B	縮小	維持	①					
	2	障害児通所支援事業	福祉課	D	S				A	B	縮小	維持	①					
	評価分析と課題	障害児者手当及び障害児通所支援事業の支給決定を適正に行った。障害児者手当については、今後も支給要件を確認し適正な支給決定に努めていく必要がある。また、障害児通所支援事業については、発達に支援が必要な子どもに対して、児童発達支援、放課後等デイサービスなど必要な支援を実施する事業であり、利用者が増えていることから、適正な支給決定を行うとともに適切な予算の確保に努めていく必要がある。																
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト	成果	改善							
									拡充↑	拡充↑	①施策の進め方							
	改善・加える変化		令和7年度から設置される東遠地域基幹相談支援センターが地域の相談支援事業者を対象とした研修会等を開催し、相談支援事業者の人材育成を実施することにより、障害児のセルフプランの解消又は増加の抑制に取り組んでいく。															
	担当課別評価																	

対象年度		基本目標		2 健康で元気に暮らせるまち												主官所属		地域医療支援課	
R6		政策		5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり												担当課		地域医療支援課	
		施策		1 医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます															
				SDGsゴール	3														
コスト評価			事業費と割合(円)						予算額比較(円)										
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
	施策事業費(予算)				0	0	0	0	施策費増減額		0	0	0	0					
					比較														
	施策事業費(決算)				0	0	0		一般財源増減額		0	0	0	0					
					比較														
コスト分析と課題		病院事業は、病院事業会計において適正に処理されている。																	
指標評価	総合計画											行政評価							
	1 医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
				A	B	C			D	C/D									
	成果1	菊川病院への紹介率	%	H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度	S	A							
	成果2	菊川病院からの逆紹介率	%	27.7	30	21.3	34.2	31.9	29.7	107.4%	S	B							
	効率																		
指標分析と課題		整形外科では、「静岡中西部スポーツ・膝肩関節治療センター」を開設し、広報活動及び訪問活動を行った。中東遠医療圏内だけでなく、中部医療圏からの紹介件数も増加した。																	
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△						
					成果		効率			判定評価	R8の方向性								
					1	2	1				コスト	成果		改善					
評価分析と課題		ふじのくにねっとや静岡県在宅医療・介護連携情報システムを活用して患者情報の共有を行っている。今後は高齢者単身世帯や高齢者のみの世帯が増えていくため、退院後の療養生活を支援する連携・協力体制を強化する必要がある。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト	成果	改善								
								維持→	維持→	①施策の進め方									
	改善・加える変化		地域医療構想に基づき中東遠二次医療圏における当院の役割を明確にし、不足する医療機能を互いに補完し合えるよう、人材面・機能面・情報面で連携を強化していく。 また、診療所のかかりつけ医機能や在宅医療をサポートするため、診療所が当院に紹介しやすい仕組みを整えていく。																
	担当課別評価																		

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												主管所属		病院総務課	
R6	政策	5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり												担当課	病院総務課、健康づくり課		
	施策	2 菊川市立総合病院の機能を充実します															
		SDGsゴール	3														
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)						
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	施策事業費(予算)		1,228,717,000		1,183,090,000		1,085,226,000		1,093,661,000		施策費増減額	22,881,000	△ 45,627,000	△ 97,864,000	8,435,000		
									比較	102%	96%	92%	101%				
	施策事業費(決算)		1,228,716,972		1,181,960,336		1,085,225,926			一般財源増減額	△ 10,250,000	△ 14,002,000	△ 110,481,000	15,927,000			
									比較	99%	99%	91%	101%				
コスト分析と課題		医療収支比率の向上に向け、経営改善に努めていく必要がある。															
指標評価	総合計画											行政評価					
	2 菊川市立総合病院の機能を充実します			単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価				
				H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度							
	成果1	医師数	人	27	27	28	30	31	27	114.8%	S	A					
	成果2																
	効率																
指標分析と課題		医師数は、令和5年度と比較して1名の増となった。整形外科で1名の増となり、安定した医療の提供と収益の増に繋がった。休日・夜間の救急体制については、浜松医科大学からの定期的な派遣、家庭医の協力、紹介会社の利用により何とか維持している状況であり、安定した救急医師の確保が課題となっている。															
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業 コスト 評価	指標評価		事業 内容 評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△			
							成果	効率	判定 評価		R8の方向性						
							1	2	1	コスト	成果	改善					
	1	病院事業				健康づくり課	B	E		E	E	C	縮小	拡充	①		
	2	一部事務組合事業(病院事業・中東遠看護専門学校組合)				健康づくり課	D	B		B	A	B	縮小	維持	①		
評価分析と課題		令和5年度から、整形外科の体制が大きく変わった。整形外科医師が1名増え、10月には整形外科の中に「静岡中西部スポーツ・膝肩関節治療センター」が開設され、中東遠地域以外からの患者が増えている。これにより、手術件数も増加し収益の増に繋がった。救急医療を含め、安定的な医療提供と経営のためには、引き続き医師の確保が必要である。															
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R8年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方						
	改善・加える変化		令和6年度から第5次中期計画(公立病院経営強化プラン)がスタートした。計画を実行していくには医師の確保が必須であるため、医師派遣元の浜松医科大学との関係性の強化と、救急体制を維持するため家庭医の招聘や紹介会社等を利用した医師の確保を進めていく。また、医師の働き方改革に対応するため、タスクシフト・シェアを進め、医師の負担軽減に繋げていく。														
	担当 課別 評価	健康づくり課	地域医療の中核を担う菊川市立総合病院の安定経営・機能充実を図るため必要な経費の財政支援を継続していく。また、休日・夜間の急患対応のため、3市で急患診療所の運営に係る負担金を継続して拠出していく。 中東遠看護専門学校の運営に係る分担金及び奨学金免除者に対しての奨学金負担金を拠出し、看護師の確保に努める。														

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												主管所属	経営企画課					
R6	政策	5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり												担当課	経営企画課					
	施策	3 家庭医養成プログラムを推進します																		
		SDGsゴール	3																	
コスト評価			事業費と割合(円)							予算額比較(円)										
			R4年度		R5年度		R6年度			R7年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
	施策事業費(予算)		0		0		0		0		施策費増減額		0		0		0		0	
											比較									
	施策事業費(決算)		0		0		0				一般財源増減額		0		0		0		0	
											比較									
コスト分析と課題		病院事業は、病院事業会計において適正に処理されている。																		
指標評価	総合計画											行政評価								
	3 家庭医養成プログラムを推進します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
					A	B	C			D	C/D									
	成果1	家庭医療センター(あかつちクリニック)1日当たりの延べ患者数	人	100	150	125.9	119.6	126.5	144	87.8%	B	C								
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		緊急往診にも対応できる在宅医療を提供し、看取りを希望する患者・家族の希望に応えることができた。また、国保特定健診や予防接種により予防・健診事業の推進を行った。 今後も安定した医療体制を確保する必要があるため、引き続き家庭医の招聘を行っていく。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△				
								成果		効率			判定評価	R8の方向性						
	1	2	1		コスト	成果	改善													
評価分析と課題		年々増加していく在宅医療ニーズへの対応や体制整備等が課題となっている。 また、特定健診・高齢者健診の実施枠が受入体制の上限に達しつつある。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善								
									維持→	維持→	①施策の進め方									
	改善・加える変化		静岡家庭医養成協議会や浜松医科大学と連携してリクルート活動を行い、家庭医の招聘を推進するとともに、より安心できる在宅医療の環境整備を進めるため、菊川病院と家庭医療センターの連携体制を強化していく。																	
	担当課別評価																			

対象年度		基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち													主幹所屬		健康づくり課						
R6		政策		5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり													担当課		健康づくり課、経営企画課				
		施策		4 市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します																			
				SDGsゴール		3	17																
コスト評価			事業費と割合(円)															予算額比較(円)					
			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		R4年度		R5年度		R6年度			R7年度					
	施策事業費(予算)		919,000		649,000		681,000		597,000		施策費増減額		20,000		△ 270,000		32,000		△ 84,000				
														比較		102%		71%		105%		88%	
	施策事業費(決算)		895,217		642,148		676,380				一般財源増減額		20,000		△ 270,000		32,000		△ 84,000				
														比較		102%		71%		105%		88%	
コスト分析と課題		保健・医療を支える関係機関等の円滑な運営を支える負担金の適正拠出に努める必要がある。 障がい者歯科医療に関する負担金については、中東遠障がい歯科研究会や関係市町と今後の方向性を検討するとともに、適正な負担金額となるよう調整が必要である。																					
指標評価	総合計画																			行政評価			
	4 市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価										
					A	B	C			D	C/D												
	成果1	地域医療を守る会との情報交換会の年間開催数(1回以上)	回	1	1	1	1	1	1	100.0%	S	B											
	成果2																						
	効率																						
指標分析と課題		令和6年度も菊川市立総合病院と菊川市地域医療を守る会との懇談会を1回開催した。また、医療従事者に対する感謝のメッセージの伝達も行った。 今後も情報交換等を通じ、お互いの現状や活動について地域へ発信していくことが必要である。																					
評価分析	関連事業																						
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△						
								成果		効率			R8の方向性										
								1	2	1			判定評価	コスト	成果	改善							
	1	保健衛生総務事業				健康づくり課	D	B	E	D		A	B	縮小	維持	①							
評価分析と課題		保健・医療を支える関係機関団体との連携、負担金の拠出等を継続して行っていく。 「菊川市地域医療を守る会」については、今後の活動方針について検討が必要である。																					
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方角性		コスト	成果	改善											
									維持→	維持→	①施策の進め方												
	改善・加える変化		菊川市地域医療を守る会の活動方針を明確にし、本市の地域医療について活動できるよう協議を行っていく。																				
	担当課別評価	経営企画課	「菊川市地域医療を守る会」については、情報交換や相互の理解を深めたと共に当院の医療従事者に向けた感謝状や市民からのメッセージをいただいた。 また、市民に対して出前行政講座や院内体験ツアー(市民交流プログラム)等を行い、医療の展望や保健予防等の啓発活動を行っていく。																				

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち														主管所属	社会教育課			
R6	政策	6 生涯にわたり学べるまちづくり														担当課	社会教育課			
	施策	1 生涯学習活動を推進します																		
		SDGsゴール	4	11	17															
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)													
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
	施策事業費(予算)		1,164,000		1,254,000		1,382,000		1,525,000		施策費増減額		996,000		90,000		128,000		143,000	
											比較		693%		108%		110%		110%	
	施策事業費(決算)		1,078,176		1,236,106		1,349,256			一般財源増減額		732,000		△ 137,000		146,000		46,000		
											比較		546%		85%		119%		105%	
コスト分析と課題		ステップアップ講座では、10回連続講座12種と5回連続講座を6種、1回完結型の講座10種を企画したが、全般的に女性の参加者が多く、男性の参加者が少ない。																		
指標評価	総合計画											行政評価								
	1 生涯学習活動を推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価								
	成果1	生涯学習講座の参加者数	人	515	600	233	259	263	591	44.5%	現未	E								
	成果2																			
	効率																			
	指標分析と課題		全体的に男性参加者が少ないため、男性用の講座メニュー「男の健康体操教室」も企画したが開講人数に達せず開催に至らなかった。より多くの年代の人に興味を持っていただけるよう、常に講座メニューの研究が必要である。																	
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△						
							成果	効率	判定評価		R8の方向性									
							1	2		1	コスト	成果	改善							
	1	生涯学習まちづくり事業				社会教育課	D	S			A	B	縮小	維持	①					
評価分析と課題		参加者の年代に偏りが見られることから、幅広い年代が交流できる場としても検討していく。																		
総合評価	総合判定評価		B	施策の進め方の改善検討				R8年度の方向性		コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ③施策内容								
	改善・加える変化		ニーズに対応した講座、バラエティーに富み魅力的な内容を企画する。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度		基本目標		2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属		図書館						
R6		政策		6 生涯にわたり学べるまちづくり													担当課		図書館						
		施策		2 読書環境の整備に努めます																					
				SDGsゴール		4	11	17																	
コスト評価			事業費と割合(円)															予算額比較(円)							
			R4年度			R5年度			R6年度			R7年度						R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
	施策事業費(予算)		75,034,000			71,431,000			94,118,000			90,213,000				施策費増減額		1,465,000		△ 3,603,000		22,687,000		△ 3,905,000	
																比較		102%		95%		132%		96%	
	施策事業費(決算)		73,263,349			70,990,110			93,854,259							一般財源増減額		△ 852,000		△ 1,279,000		18,344,000		444,000	
																比較		99%		98%		126%		100%	
			コスト分析と課題		令和6年度は、書籍の購入冊数が減少し、雑誌スポンサーや寄贈も含めた受入冊数も減少した。利用者が興味を持ち、読書に繋がる書籍の選書に努めた。 今後も、利用者が興味を持つ書籍を選書し、蔵書冊数を確保して行くことが課題である。																				
指標評価	総合計画																			行政評価					
	2 読書環境の整備に努めます			単位	現状値		目標値		実績値				期待値		達成率		評価	指標評価							
					A		B		C				D		C/D										
					H27年度		R7年度		R4年度		R5年度		R6年度		R6年度				R6年度						
	成果1	市民1人あたりの蔵書冊(点)数			冊	5.6		6		6		6.1		6.2		6.0		103.3%		S	B				
	成果2																								
	効率																								
		指標分析と課題		両館において、9,700冊(点)の資料を受入れた。書籍の汚損や利用状況を確認後、6,541冊(点)を除籍し、適正な蔵書の管理に努めた。一人あたりの蔵書数は微増であった。利用者のニーズを考慮に入れ、書籍を選んで行くことが課題である。																					
評価分析	関連事業																								
	事業番号	事業名・重点及び新規事業						担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価					R8 拡充化○ 縮減化△					
										成果		効率			判定評価	R8の方向性									
										1	2	1				コスト	成果	改善							
	1	図書館総務事業						図書館	D	B		E		A	B	縮小	維持	①							
	2	図書館管理事業						図書館	B	C		D		A	A	維持	拡充	①							
			評価分析と課題		前年度と比較し、紙の資料の購入冊数は減少したが、電子書籍を含めると増加した。 両館が所在する地域の特性や新しいニーズに応ずるため、引き続き、利用者が興味を持ち、ニーズに合った資料を収集し、蔵書数の確保を図っていくことが課題である。																				
	総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性				コスト 維持→	成果 維持→	改善 ③施策内容										
改善・加える変化		今後も、利用者の興味やニーズを把握しながら、両館の特色と結びつけた資料収集を実施し、蔵書数の増加を図って行く。																							
担当課別評価																									

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち														主管所属 図書館	
R6	政策	6 生涯にわたり学べるまちづくり														担当課	図書館
	施策	3 読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます															
		SDGsゴール	4	11	17												
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)				
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	施策事業費(予算)	2,764,000		2,212,000		2,036,000		2,110,000		施策費増減額	1,035,000	△ 552,000	△ 176,000	74,000			
												比較	160%	80%	92%	104%	
	施策事業費(決算)	2,704,924		2,073,352		1,922,356				一般財源増減額	1,035,000	△ 552,000	△ 176,000	74,000			
												比較	160%	80%	92%	104%	
	コスト分析と課題	利用者が、図書館のホームページから、興味を持つ書籍を検索し、来館することもあり、今後もホームページを速やかに更新するなど、ホームページの適正な管理に努めて行くことが課題である。															
指標評価	総合計画											行政評価					
	3 読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
				A	B	C			D	C/D							
	成果1	市民1人あたりの総貸出冊(点)数	冊	7.4	9	7	7	6.6	8.8	75.0%	現未	E					
	成果2																
	効率																
	指標分析と課題	令和6年度においても、1人あたりの総貸出冊(点)数が目標値に達せず、前年度も下回った。利用者の増加が貸出冊数の増加に繋がることから、今後も、館内の環境を整備し、利用者が安心して来館できることをアピールして行くことが課題である。															
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率			判定評価	R8の方向性						
					1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	図書館サービス事業	図書館	A	S		A		A	A	維持	維持	①				
	2	公用車管理事業(図書館)	図書館	D	E		E		A	C	縮小	拡充	①				
評価分析と課題	館内にWi-Fi環境が整備されている等、図書館の環境整備について、情報発信をすることが必要である。利用者の増加が貸出冊数の増加に繋がることから、今後も安全対策を実施し、利用者が安心して来館できることをアピールしていくことが課題である。																
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善					
										維持→	維持→	③施策内容					
	改善・加える変化		利用者が、WEBから書籍を検索し、情報を収集する利便性を高めるため、今後も、図書館のSNSやホームページを活用のうえ、読書に関する情報を発信し、利用者に役立つ書籍の情報や資料等の紹介に取り組んでいく。														
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属	社会教育課			
R6	政策	7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり													担当課	社会教育課			
	施策	1 鑑賞機会の提供に努めます																	
	SDGsゴール	4	11																
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)								
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
	施策事業費(予算)	2,000,000		3,255,000		2,000,000		2,000,000		施策費増減額	0		1,255,000		△ 1,255,000		0		
										比較	100%		163%		61%		100%		
	施策事業費(決算)	2,000,000		3,255,000		2,000,000				一般財源増減額	0		555,000		△ 555,000		0		
										比較	100%		128%		78%		100%		
	コスト分析と課題	指定管理者により、文化会館事業振興事業費を活用した芸術・文化に富んだ各種事業が実施された。																	
指標評価	総合計画											行政評価							
	1 鑑賞機会の提供に努めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
				A	B	C			D	C/D									
	成果1	文化会館自主公演事業の入場率	%	88.3	90	132.5	165.3	152.7	89.8	170.0%	S	S							
	成果2																		
	効率																		
	指標分析と課題	クラシックや歌舞伎のほか、市民参加型のイベントなど、幅広い分野の事業を実施した。今年度は、多文化共生の視点で取り組んでいる公共ホール現代ダンス活性化事業「からだではなそう！ダンスのWA」を2年目として、来場者と参加者が一体となるダンス公演を披露した。さらに多くの人に来場していただきたい。																	
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△						
					成果		効率			判定評価	R8の方向性								
	1	2	1		コスト	成果	改善												
	1	文化会館事業振興事業	社会教育課	A					A	A	維持	維持	①						
	評価分析と課題	テレビやWEBなどの媒体では得ることのできない生の芸術・文化体験を、年齢・性別に関わらず広く市民一般に提供するため、今後も多種多様な公演を計画し実行する必要がある。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善							
										維持→	拡充↑	①施策の進め方							
	改善・加える変化		指定管理者と連携し、様々な年代や多文化共生の視点も含めた文化振興事業を実施する。また、ホール公演事業以外にも、親子で気軽に訪れるイベントも意識して取り組んでいく。																
	担当課別評価																		

施策評価シート

対象年度		基本目標		2 健康で元気に暮らせるまち												主管所属		社会教育課		
R6		政策		7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり												担当課		社会教育課		
		施策		2 市民の文化・芸術活動を支援します																
SDGsゴール				4	11															
コスト評価			事業費と割合(円)										予算額比較(円)							
			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
	施策事業費(予算)		325,175,000		345,693,000		199,875,000		177,427,000		施策費増減額		95,479,000		20,518,000		△ 145,818,000		△ 22,448,000	
									比較		142%		106%		58%		89%			
	施策事業費(決算)		321,227,134		326,328,904		194,723,348				一般財源増減額		21,652,000		16,196,000		△ 22,849,000		△ 9,410,000	
									比較		120%		112%		84%		92%			
コスト分析と課題			文化協会と連携し絵画コンクール、文化祭、書き初め展を開催した。また、文苑きくがわの第17号を刊行した。施設整備の面では、令和6年度からアエル大ホール舞台吊り物の更新工事などに取り組んでいく。開館から30年が過ぎ、経年劣化により各種設備・機器の更新工事が必要になっている。																	
指標評価	総合計画																		行政評価	
	2 市民の文化・芸術活動を支援します			単位	現状値		目標値		実績値			期待値		達成率		評価	指標評価			
					A		B		C			D		C/D						
	成果1	文化祭の来場者数			人	3,250	4,000	1,563	1,488	1,379	3,917	35.2%	現未	E						
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題			文化祭は中央公民館と文化会館アエルの2会場が、平成29年度からアエル1会場での開催となったこともあり、目標設定当時の来場者数見込数からは減となっている。また、会員の高齢化などから、出演団体も減っている。																	
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業					担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△		
									成果		効率			判定評価	R8の方向性					
									1	2	1				コスト	成果	改善			
	1	代官屋敷資料館管理事業					社会教育課	A	E		D		A	A	維持	拡充	①			
	2	文化会館整備事業 重					社会教育課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①			
	3	埋蔵文化財センター管理事業					社会教育課	A	B		B		A	A	維持	維持	①			
	4	芸術文化振興事業費					社会教育課	B	B		D		A	A	維持	維持	①			
	5	文化会館管理事業					社会教育課	B	B		B		B	B	維持	維持	①			
	6	公民館管理事業					社会教育課	B	E				A	A	維持	拡充	①			
評価分析と課題			文化協会を支援するとともに、文化・芸術活動の拠点である菊川文化会館アエル、中央公民館、埋蔵文化財センターどきどき、代官屋敷資料館などの文化・芸術活動の拠点施設を適正に管理する必要がある。各施設とも老朽化のため、計画的に維持・修繕していく必要がある。																	
総合判定評価		B	施策の進め方の改善検討				R8年度の方方向性		コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方									
改善・加える変化		文化協会委託事業の事業内容等について、体験講座の拡充など協会と協議していく。																		
総合評価	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち														主管所属		社会教育課		
R6	政策	7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり														担当課	社会教育課			
	施策	3 文化財の保存・周知・活用を推進します																		
		SDGsゴール	4	11																
コスト評価		事業費と割合(円)													予算額比較(円)					
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
	施策事業費(予算)		46,939,000		37,364,000		41,122,000		55,379,000		施策費増減額		15,194,000		△ 9,575,000		3,758,000 14,257,000			
													比較		148%		80%		110% 135%	
	施策事業費(決算)		43,441,356		36,158,493		40,429,299			一般財源増減額		9,410,000		△ 409,000		4,820,000 10,919,000				
													比較		147%		99%		117% 132%	
	コスト分析と課題		史跡菊川城館遺跡群整備基本計画に則り、園路整備の実施設計と樹木維持管に取り組んでいる。また、応声教院山門は令和7年2月から本格的な耐震補強工事に入っており、今後は工事費に対する補助も増えていく。																	
指標評価	総合計画											行政評価								
	3 文化財の保存・周知・活用を推進します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
					A	B	C			D	C/D									
	成果1	出前行政講座及び体験教室等の参加者数			人	208	250	211	144	303	245	123.7%	S	A						
	成果2																			
	効率																			
	指標分析と課題		どきどきフェスティバルの土器づくりやお菓子づくり考古学、文化財ウォーク、出前行政講座のほか、令和6年度から歴史検定及び検定前の事前講座を2回実施したことにより増加している。歴史検定は今後も継続していくが、PRが必要である。																	
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△			
								成果		効率			判定評価	R8の方向性						
								1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	文化・顕彰活動支援事業 重				社会教育課	A	D		D		A	A	維持	拡充	①				
	2	市文化財保存管理整備事業				社会教育課	D	S		A		A	B	縮小	維持	①				
	3	塩の道公園管理事業				社会教育課	B	B		B		A	A	維持	維持	①				
	4	菊川城館遺跡群整備事業				社会教育課	D	B				A	B	縮小	維持	①				
	5	文化財保護事業				社会教育課	D	B	S	D		A	B	縮小	維持	①				
	6	遺跡発掘調査総務事業				社会教育課	A	B		B		A	A	維持	維持	①				
	評価分析と課題		菊川歴史検定には66名の申し込みがあり当日受験者は44名、合格率は70%であった。10代から80代が一緒に講座で学び、試験に臨む姿が見られた。今後も継続していく予定であるが、地域の文化財の保存活動や伝承の担い手になっていただけるよう、魅力ある事業にしていく必要がある。																	
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト	成果	改善								
									維持→	拡充↑	①施策の進め方									
	改善・加える変化		文化財の保存・周知・活用を推進するため、文化財保存管理整備事業、菊川城館遺跡群整備事業、遺跡発掘調査総務事業等を実施していく。また「史跡菊川城館遺跡群整備基本計画」の策定により、菊川城館遺跡群整備委員会を開催し、現地調査や協議を進める。文化財活用サポーターの育成のため、歴史検定や興味を持ってもらえる講座等を実施する。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属	社会教育課		
R6	政策	8 スポーツが盛んなまちづくり													担当課	社会教育課		
	施策	1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します																
		SDGsゴール	11	17														
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度								
	施策事業費(予算)	16,804,000	11,432,000	17,381,000	13,602,000	施策費増減額	12,601,000	△ 5,372,000	5,949,000	△ 3,779,000								
						比較	400%	68%	152%	78%								
	施策事業費(決算)	15,313,488	10,773,989	13,168,663		一般財源増減額	12,599,000	△ 6,666,000	3,140,000	288,000								
						比較	406%	60%	131%	102%								
	コスト分析と課題	市が実施するスポーツ教室などのほか、スポーツ推進委員が主管する体力測定会、ベタボード交流会、ビーチボール交流会を開催することができた。なお、市民健康駅伝については、安全性の面から菊川運動公園を周回するコースで開催し、スポレクフェスティバルについては天候の状況から中止している。屋外イベントについては、対策が必要となっている。																
指標評価	総合計画											行政評価						
	1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
			A	B	C			D	C/D									
			H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度									
	成果1	スポーツ教室、大会等参加者数	人	2,268	2,300	1,685	2,375	2,290	2,296	99.7%	B	B						
	成果2																	
	効率																	
指標分析と課題	市民健康駅伝は数年ぶりの開催となったため、地区対抗の部の参加チーム数は以前より少なく9チームとなった。スポーツ推進委員やスポーツ委員が、地区での選手集めに苦労した。																	
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R8 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R8の方向性							
					1	2	1				コスト	成果	改善					
	1	スポーツ推進委員活動事業	社会教育課	D	B		A		A	B	縮小	維持	①					
	2	保健体育総務事業	社会教育課	D	D		C		A	C	縮小	拡充	①					
	3	スポーツ大会推進事業	社会教育課	D	D		D		A	C	縮小	拡充	①					
	4	生涯スポーツ推進事業	社会教育課	D	E				A	C	縮小	拡充	①					
	評価分析と課題	市民健康駅伝は数年ぶりの開催であったが、コンパクトな周回コースとなり経費は減っている。各地区からは、のぼり旗を持つての応援団も見られ、地区対抗の部を設けている意味もあったと感じる。チーム編成、選手の確保の方法等が課題である。																
	総合評価	総合判定評価		B	施策の進め方の改善検討			R8年度の方向性		コスト	成果	改善						
										維持→	拡充↑	③施策内容						
改善・加える変化		新たに策定した第2次菊川市スポーツ振興基本計画の理念「生活のなかにスポーツの楽しみと活力があるまち」に沿い、パラスポーツなども含めて事業を推進する。																
担当課別評価																		

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													主管所属		社会教育課	
R6	政策	8 スポーツが盛んなまちづくり													担当課	社会教育課		
	施策	2 スポーツ活動の場を提供します																
		SDGsゴール	11	17														
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)					
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
	施策事業費(予算)		101,257,000		181,557,000		149,204,000		487,726,000		施策費増減額		17,204,000		80,300,000		△ 32,353,000 338,522,000	
											比較		120%		179%		82% 327%	
	施策事業費(決算)		101,153,346		140,637,401		145,244,361			一般財源増減額		△ 4,183,000		13,925,000		△ 2,084,000 1,736,000		
											比較		94%		120%		98% 102%	
コスト分析と課題		令和6年度は、老朽化した堀之内体育館の建替えに伴う実施設計を行った。スポーツ活動の拠点となる体育施設は、指定管理者と連携し適正な管理・運営に努めるとともに、施設の長寿命化や照明設備のLED化について計画的に改修を行う必要がある。																
指標評価	総合計画											行政評価						
	2 スポーツ活動の場を提供します			単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価					
					H27年度	R7年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	R6年度							
	成果1	スポーツ施設年間利用者数			人	244,924	255,000	364,371	379,232	366,343	253,880	144.3%	S	S				
	成果2																	
	効率																	
指標分析と課題		スポーツ施設では、工事の影響も減ったことから利用者数は戻ってきている。令和7年度からは、堀之内体育館の建替えが予定されていることから、利用者へ周知していく必要がある。																
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業 コスト 評価	指標評価				事業 内容 評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△		
								成果		効率			判定 評価	R8の方向性				
								1	2	1				コスト	成果		改善	
	1	公園体育施設管理事業				社会教育課	D	D				A	C	縮小	拡充	①		
	2	グラウンド体育館管理事業 重				社会教育課	D	E				A	C	縮小	拡充	①		
	3	堀之内体育館整備事業 重				社会教育課	B	D				A	A	拡充	拡充	①		
	評価分析と課題		学校体育館および市立3体育館・体育施設を付帯する都市公園に係る指定管理等により、スポーツ施設の適正な管理に努めている。和田公園では、多目的グラウンド照明LED化とトイレ建替え工事を行うため、利用者への周知が必要である。															
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R8年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方						
	改善・加える変化		体育館やグラウンドナイター照明のLED化、トイレ洋式化は計画的に工事を実施するとともに、安全・安心な施設・設備利用のため改善を図る。															
	担当 課別 評価																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち														主管所属	社会教育課	
R6	政策	8 スポーツが盛んなまちづくり														担当課	社会教育課	
	施策	3 スポーツ団体・スポーツ活動を支援します																
		SDGsゴール	3	11	17													
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)					
		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
	施策事業費(予算)		0		0		0		0		施策費増減額		0		0		0	
											比較							
	施策事業費(決算)		0		0		0				一般財源増減額		0		0		0	
											比較							
コスト分析と課題		市陸上選手権大会は役員の確保が難しく、今後は開催することができなくなった。スポーツ団体では、役員の高齢化などが課題となっている。																
指標評価	総合計画											行政評価						
	3 スポーツ団体・スポーツ活動を支援します			単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価					
	成果1	菊川市スポーツ協会、スポーツ少年団の加入者数		人	2,478	2,800	2,090	2,078	1,990	2,764	72.0%	現未	E					
	成果2																	
	効率																	
	指標分析と課題		菊川市スポーツ協会・スポーツ少年団の加入者数は、前年度と比べ減少した。少子化により、スポーツ少年団でも特に少年野球は人数が少なくなっており、地区を超えて合同でのチーム編成となっている。															
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R8 拡充化○ 縮減化△		
	成果		効率						R8の方向性									
	1		2		1				コスト			成果		改善				
評価分析と課題		スポーツ団体・スポーツ活動の支援として、全国大会等へ出場した選手及び団体へ奨励金を支給しているが、菊川市スポーツ協会およびスポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブアブロス菊川等の組織活性化が必要である。																
総合評価	総合判定評価		B	施策の進め方の改善検討				R8年度の方方向性		コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方						
	改善・加える変化		少子・高齢化や人口減少、多様性などの社会の大きな変化を捉え、指導者育成や会員の確保、組織運営を検討する必要がある。特に、現在協議中である中学校部活動の地域展開を契機ととらえ、これまで学校内だけの活動に留まっていた中学生を、地域の人と一緒に活動できる体制を検討していく。															
	担当課別評価																	